

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第36期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社ケーユーホールディングス（旧会社名 株式会社ケーユー）
【英訳名】	KU HOLDINGS CO.,LTD.（旧英訳名 KEIYU,CO.,LTD.） (注)平成19年6月27日開催の第35期定時株主総会決議により、平成19年10月1日より会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 恵博
【本店の所在の場所】	東京都町田市鶴間1670番地
【電話番号】	(042)796-6111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 堀内 伸泰
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市鶴間1670番地
【電話番号】	(042)796-6111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 堀内 伸泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	35,816,523	38,089,400	47,754,795	48,257,753	48,948,873
経常利益(千円)	2,042,212	1,991,060	2,437,688	2,322,029	2,009,620
当期純利益(千円)	1,058,324	702,909	1,495,151	1,418,496	787,375
純資産額(千円)	21,100,795	23,014,435	19,744,617	20,688,707	20,970,820
総資産額(千円)	26,866,163	30,780,005	28,904,368	28,115,579	28,655,375
1株当たり純資産額(円)	2,029.21	2,008.19	2,224.91	1,140.46	1,153.85
1株当たり当期純利益金額(円)	101.39	65.63	138.94	78.51	43.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	63.84	129.87	77.20	43.23
自己資本比率(%)	78.5	74.8	68.3	73.5	73.0
自己資本利益率(%)	5.1	3.2	7.0	7.0	3.8
株価収益率(倍)	9.73	21.93	15.98	10.38	10.82
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,208,493	275,200	4,093,565	6,118,505	1,705,294
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	300,190	293,046	1,022,335	885,596	1,696,393
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	709,225	1,076,052	5,115,876	2,009,231	269,691
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,021,983	1,530,396	1,530,421	4,754,733	4,494,338
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	423 (90)	508 (125)	572 (179)	599 (181)	603 (147)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成18年4月1日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第34期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	22,345,293	24,044,132	25,031,503	22,033,835	11,882,587
経常利益(千円)	1,561,072	1,465,112	1,620,255	1,235,502	708,846
当期純利益(千円)	807,491	841,896	1,036,781	820,641	65,730
資本金(千円)	5,666,631	6,321,631	6,321,631	6,321,631	6,321,631
発行済株式総数(株)	10,531,506	11,531,506	11,531,506	23,063,012	23,063,012
純資産額(千円)	19,200,321	21,258,863	17,531,120	17,873,266	17,453,524
総資産額(千円)	21,761,253	25,750,495	24,711,981	23,340,654	21,636,558
1株当たり純資産額(円)	1,846.45	1,855.00	1,975.48	985.17	959.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	18.00 (9.00)	19.00 (9.00)	22.50 (10.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	77.36	78.60	96.34	45.42	3.62
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	76.47	90.05	44.66	3.61
自己資本比率(%)	88.2	82.6	70.9	76.5	80.5
自己資本利益率(%)	4.3	4.2	5.3	4.6	0.4
株価収益率(倍)	12.76	18.31	23.04	17.94	129.83
配当性向(%)	23.3	24.2	23.4	33.0	414.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	275 (71)	290 (80)	293 (102)	301 (103)	8 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、平成18年4月1日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第34期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
4. 当社は、平成19年10月1日付で、会社分割を行い純粋持株会社体制へと移行いたしました。従いまして、第36期の主要な経営指標等は、第35期以前と比較して大きく変動しております。
5. 第36期平均臨時雇用者数につきましては、会社分割後の平均雇用者数を記載しております。

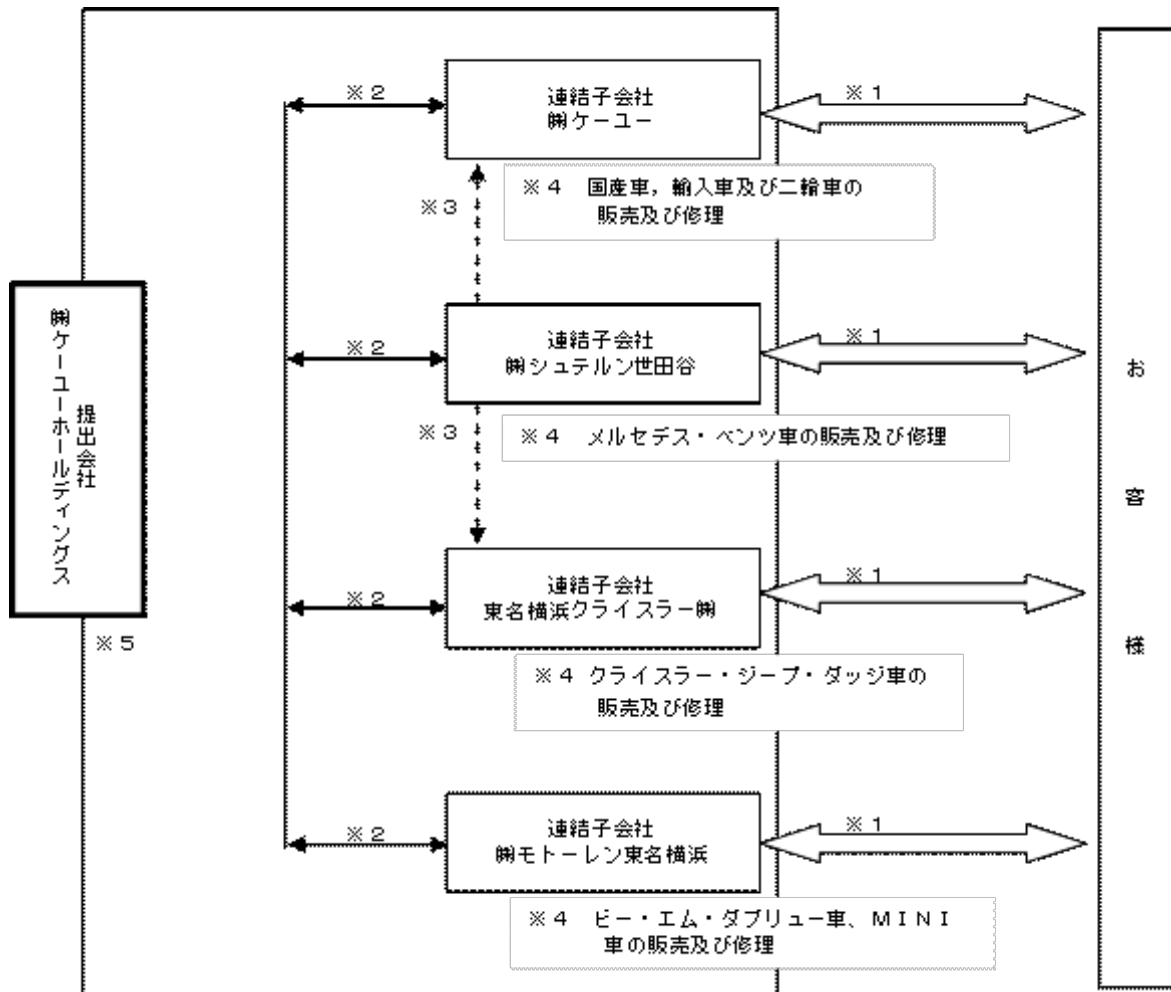
2【沿革】

年月	主な沿革
昭和47年10月	東京都町田市においてケーユー商事(株)を設立、自動車販売業務を開始
昭和52年12月	本社サービス工場を設置、自動車修理業務を開始
昭和55年7月	本社営業所竣工
昭和57年9月	(株)オートラマケーユー(子会社・現東名横浜クライスラー(株))を設立
昭和63年4月	ケーユーモータース(株)を吸収合併、自動車修理業務を再開
昭和63年6月	(株)ピ・ケーユー(子会社・現(株)シュテルン世田谷)を設立 商号を(株)ケーユーに変更
昭和63年7月	ライダーズショップケーユー相模原店を設置
昭和63年12月	メルセデス・ベンツ日本(株)と販売店契約を締結
昭和64年1月	(株)ピ・ケーユーを(株)シュテルン東名横浜(現(株)シュテルン世田谷)へ商号変更
平成元年12月	社団法人日本証券業協会(現日本証券業協会)に株式会社店頭登録
平成2年6月	管理部事務所竣工
平成4年10月	(株)シュテルン東名横浜(現(株)シュテルン世田谷)多摩支店を設置
平成6年5月	インポートカーケーユー東名横浜店を設置
平成6年6月	相模原西営業所を設置
平成6年7月	横須賀営業所を設置
平成8年9月	ハーレーダビッドソンジャパン(株)と正規販売店契約を締結
平成8年11月	クライスラー・ジャパンセールス(株)(現クライスラー日本(株))とメインディーラー契約を締結 戸塚営業所を設置
平成8年12月	千葉営業所を設置 東京証券取引所(現(株)東京証券取引所)市場第二部に株式上場
平成9年4月	(株)シュテルン東名横浜(現(株)シュテルン世田谷)中古車センターを設置
平成9年7月	クライスラー相模原店を設置
平成9年8月	クライスラー東名横浜店を設置
平成9年11月	秦野営業所を設置
平成10年1月	久喜白岡営業所を設置
平成10年4月	鶴川営業所を設置
平成10年5月	南大谷PDIセンターを設置
平成10年7月	八王子営業所を移転
平成10年10月	クライスラー部門の2店舗を東名横浜クライスラー(株)に営業譲渡
平成12年4月	本社営業所立体展示場竣工
平成12年8月	(株)シュテルン世田谷を買収
平成13年5月	(株)シュテルン世田谷中古車センターを設置
平成13年10月	(株)シュテルン東名横浜と(株)シュテルン世田谷を合併(現(株)シュテルン世田谷)
平成14年12月	東大和営業所を設置
平成15年7月	(株)シュテルン世田谷あざみ野支店を設置
平成16年5月	ヨーロピアンカーズ・ケーユーみなとみらい店を設置
平成16年9月	ヨーロピアンカーズ・ケーユー柏店を設置
平成16年10月	宇都宮インターパーク店を設置
平成16年11月	(株)モトーレン東名横浜を設立
平成17年1月	(株)モトーレン東名横浜がビー・エム・ダブリュー東京(株)より5店舗の営業権を譲受
平成17年5月	(株)モトーレン東名横浜MINI相模原を設置
平成17年9月	ヨーロピアンカーズ・ケーユーみなとみらい店を、(株)モトーレン東名横浜みなとみらいアプルー ブドカー・センターとしてリニューアルオープン
平成19年3月	三郷インター店を設置
平成19年4月	(株)シュテルン世田谷メルセデス・ベンツ東名横浜をリニューアルオープン
平成19年10月	商号を(株)ケーユーホールディングスに変更、新設分割により事業部門(株)ケーユーを設立
平成19年12月	(株)ケーユー千葉ニュータウン店を設置
平成20年3月	(株)モトーレン東名横浜みなとみらいアプルーブドカー・センターを廃止
平成20年4月	(株)ケーユー鶴川店を、(株)モトーレン東名横浜町田鶴川アプルーブドカー・センターとしてリ ニューアルオープン

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）は、(株)ケーユーホールディングス及び子会社4社より構成されており、主な事業は、自動車の販売及び修理であります。

当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



1. お客様に対し、自動車の販売及び修理を行っております。また、お客様より中古車の仕入れを行っております。
2. 上記により仕入れた中古車においてお客様に販売可能な商品は、主要な事業の該当する会社に販売しております。また、自動車の修理は、適したサービス工場を有する会社に外注委託をしております。
3. 一部の販売店舗を賃貸しております。
4. 主要な事業を示しております。
5. 提出会社が連結子会社に対し一部の販売店舗を賃貸しております。また、経営指導及び一部の業務を受託しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容				主要な損益情報等 (千円) (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
					役員の兼 任等 (人)	営業上の 取引	設備の賃 貸借	その他	
連結子会社 ㈱ケーユー	東京都 町田市	50,000	自動車販売・ 修理・保険代 理業	所有 100.0	兼任 4	経営指導 及び業務 受託	土地建物 の賃貸	-	(1) 11,440,600 (2) 364,017 (3) 204,855 (4) 4,408,152 (5) 6,153,353
連結子会社 東名横浜クラ イスラー㈱	東京都 町田市	30,000	自動車販売・ 修理・保険代 理業	所有 100.0	兼任 4	経営指導 及び業務 受託	土地建物 の賃貸	-	-
連結子会社 ㈱シュテルン 世田谷	東京都 町田市	355,000	自動車販売・ 修理・保険代 理業	所有 100.0	兼任 4	経営指導 及び業務 受託	土地建物 の賃貸	資金貸付	(1) 14,454,641 (2) 700,143 (3) 414,413 (4) 3,247,256 (5) 4,734,452
連結子会社 ㈱モトーレン 東名横浜	東京都 町田市	50,000	自動車販売・ 修理・保険代 理業	所有 100.0	兼任 4	経営指導 及び業務 受託	土地建物 の賃貸	資金貸付	(1) 11,149,473 (2) 243,747 (3) 138,478 (4) 126,826 (5) 3,182,632
その他の関係 会社 ㈲ヤマサン	東京都 町田市	32,151	不動産の管理 業	被所有 32.7	兼任 3	-	-	-	-

(注) 1. 上記子会社 4 社は、特定子会社に該当いたしません。

2. 関係会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. ㈱ケーユー、㈱シュテルン世田谷及び㈱モトーレン東名横浜については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

部門名	従業員数(人)
営業部門	315 (97)
仕入部門	24 (4)
サービス部門	225 (30)
管理部門	39 (16)
合計	603 (147)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8(-)	33.3	4.8	5,061,000

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に会社分割後の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、平成19年10月1日付で会社分割を行い純粋持株会社体制へと移行したことにより、従業員数が大幅に減少しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大等により緩やかな回復基調が続いたものの、原油・原材料価格の高騰や米国景気の減速、急激な円高、世界同時株安等により、後半に入り景気は減速懸念が広がりました。また、雇用情勢の改善は足踏みの状態にあり、個人消費や個人所得はほぼ横這いの状態で推移いたしました。

平成19年度の新車マーケットにおきましては、新車総販売台数が5,319千台（対前年度比5.3%減）となり、新車マーケットは2年連続で減少いたしました。近年好調を維持しておりました軽自動車の総販売台数が1,892千台（同6.8%減）となり5年ぶりの減少となったほか、登録車の総販売台数も3,426千台（同4.5%減）となり、33年ぶりの低水準となりました。また、外国メーカー車の新車販売台数も227千台（同5.6%減）となり、国内新車マーケット全体は依然として不振が続いております。

中古車マーケットにおきましても、中古車登録台数が4,473千台（同8.3%減）と2年連続で前年度を下回る結果となり、国内中古車も新車と同様厳しいマーケット環境が続いております。

このような状況下、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前期に比べ691百万円増加の48,948百万円（同1.4%増）となりました。

カテゴリー別では、国産車は、新車が好調に推移したことにより、前期に比べ946百万円増加の16,516百万円（同6.1%増）となりました。一方輸入車につきましては、モデルチェンジ等の影響で販売が伸びず、前期に比べ517百万円減の23,735百万円（同2.1%減）と厳しい結果となりました。アフターセールス部門におきましては、整備部門を強化したことにより、前期に比べ176百万円増の5,300百万円（同3.4%増）となりました。また、登録手数料収入等の手数料収入は、前期に比べ87百万円増の2,724百万円（同3.3%増）となりました。

売上原価は、前期に比べ607百万円増の39,898百万円（同1.5%増）となりました。その結果、売上原価率は、前期とほぼ同じ81.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、新店舗の減価償却費及び新店出店に伴う賃借料等の増加により前期に比べ376百万円増の7,141百万円（同5.6%増）となりました。その結果、経費率は前期に比べ微増の14.6%となりました。

営業利益は、前期に比べ293百万円減の1,909百万円（同13.3%減）となりました。また、営業利益率は、前期に比べ0.7%減の3.9%となりました。

営業外損益は、純収益が前期に比べ19百万円減の100百万円となり、経常利益は、前期に比べ312百万円減の2,009百万円（同13.5%減）となりました。

特別損益は、事業子会社である株式会社ケーユー本社リニューアル工事に伴う固定資産除却損及び臨時償却費等の一時的な損失計上があり、前期に比べ714百万円減の594百万円の純損失となり、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ1,027百万円減の1,415百万円（同42.0%減）となりました。

その結果、当期純利益は、前期に比べ631百万円減の787百万円（同44.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という。)は、4,494百万円になりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、1,705百万円（対前年度比4,413百万円減）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額734百万円（同297百万円増）及び法人税等の支払額673百万円（同571百万円減）等の減少要因はありましたが、売上債権の減少額271百万円（同4,952百万円減）、減価償却費613百万円（同195百万円増）、臨時償却費356百万円（前期はなし）及びあ税金等調整前当期純利益1,415百万円（対前年度比1,027百万円減）の増加要因によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,696百万円（対前年度比810百万円増）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入210百万円（前期はなし）及び収用に伴う補償金の収入88百万円（対前年度比759百万円減）等による増加要因はありましたが、本社リニューアルに伴う有形固定資産の取得による支出1,933百万円（同412百万円増）等の減少要因によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、269百万円（対前年度比1,739百万円減）となりました。

これは主に、自己株式の処分による収入2百万円（同185百万円減）の増加要因はありましたが、配当金の支払額272百万円（同25百万円増）等の減少要因によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

品目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			対前年度比較増減	
	台数 (台)	金額(千円)	構成比 (%)	台数 (台)	金額(千円)	構成比 (%)	台数 (台)	金額(千円)
四輪車								
国産新車	1,670	2,431,408	6.2	2,103	3,346,739	8.4	433	915,330
輸入新車	2,946	15,200,951	38.8	2,949	14,905,048	37.3	3	295,902
新車計	4,616	17,632,360	45.0	5,052	18,251,788	45.7	436	619,427
国産中古車	16,647	9,900,866	25.3	16,173	9,888,296	24.8	474	12,569
輸入中古車	4,502	8,524,361	21.7	4,413	8,656,817	21.7	89	132,456
中古車計	21,149	18,425,227	47.0	20,586	18,545,114	46.5	563	119,886
四輪車計	25,765	36,057,588	92.0	25,638	36,796,902	92.2	127	739,314
二輪車								
新車	781	400,317	1.0	447	237,048	0.6	334	163,269
中古車	688	148,052	0.4	677	188,059	0.5	11	40,006
二輪車計	1,469	548,370	1.4	1,124	425,108	1.1	345	123,262
商品仕入高合計	-	36,605,958	93.4	-	37,222,010	93.3	-	616,052
材料仕入高	-	2,582,456	6.6	-	2,687,365	6.7	-	104,908
合計	-	39,188,415	100.0	-	39,909,376	100.0	-	720,960

(注) 1. 材料については、その品目が多岐にわたるため金額のみの記載としております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

品目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			対前年度比較増減	
	台数 (台)	金額(千円)	構成比 (%)	台数 (台)	金額(千円)	構成比 (%)	台数 (台)	金額(千円)
四輪車								
国産新車	1,669	2,927,056	6.0	2,100	3,737,349	7.6	431	810,293
輸入新車	2,478	14,174,461	29.4	2,246	13,202,551	27.0	232	971,910
新車計	4,147	17,101,517	35.4	4,346	16,939,900	34.6	199	161,617
国産中古車	16,244	12,642,285	26.2	16,166	12,778,843	26.1	78	136,558
輸入中古車	4,440	10,078,180	20.9	4,403	10,532,482	21.5	37	454,301
中古車計	20,684	22,720,466	47.1	20,569	23,311,326	47.6	115	590,860
四輪車計	24,831	39,821,983	82.5	24,915	40,251,226	82.2	84	429,242
二輪車								
新車	768	488,039	1.0	557	441,736	0.9	211	46,303
中古車	666	185,882	0.4	721	230,614	0.5	55	44,732
二輪車計	1,434	673,922	1.4	1,278	672,351	1.4	156	1,571
商品売上高合計	-	40,495,906	83.9	-	40,923,578	83.6	-	427,671
修理売上高	-	5,124,738	10.6	-	5,300,882	10.8	-	176,144
手数料収入	-	2,637,108	5.5	-	2,724,412	5.6	-	87,304
合計	-	48,257,753	100.0	-	48,948,873	100.0	-	691,120

- (注) 1. 修理売上高、手数料収入については、販売品目が多岐にわたるため金額のみの記載としております。
2. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上を占める取引先がないため、記載しておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内の自動車マーケットは、少子高齢化や代替サイクルの長期化に伴う自動車販売を取り巻く需要構造の変化及び顧客ニーズの多様化に伴うヒット車種の減少等により新車・中古車ともに全体のマーケットの縮小が続いております。

また、当社グループにおきましては、中古車販売店として日本最大級の集客力を持つ株式会社ケーユー本社の周辺部道路が拡幅工事の対象となっており、周辺の交通状況の変化によっては同店の販売力に影響を与える懸念があります。

当社グループは、これらの当社が対処すべき課題を克服すべく、平成18年5月に策定した中期経営計画に基づき、諸施策に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

企業が事業を遂行している限り、様々なリスクを伴いますが、当社グループにおいては、リスクの発生を防止、分散、あるいはヘッジすることによりリスクの軽減に努めております。しかしながら、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、以下の記述のうち将来に関する部分は、現時点において当社が判断したものであります。

販売店契約について

当社グループは、自動車メーカー各社と販売店契約を締結して正規ディーラーとして業務を行っておりますが、何らかの事由により販売店契約等が継続できなくなった場合には、正規ディーラーとしての業務の取扱いができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、自動車メーカー各社と良好な関係を築いておりますが、積極的な店舗投資等を通じて拡販に注力し、今後も良好な関係を維持、継続してまいります。

店舗について

当社グループは、本社所在地の東京都町田市を中心に南関東地区に集中して店舗を有しております。今後、首都圏直下型の大規模地震等が発生した場合には、在庫商品や日常の営業活動に支障をきたし、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、栃木県や埼玉県等周辺地域へ出店地域を拡大することで、リスク分散をはかっております。

また、国道16号線の拡幅工事に伴ない、本社所在地の一部が収用されることが決定しております。この収用による事業子会社の株式会社ケーユー本社展示場のリニューアルに伴ない、工事期間中及び完成後の交通事情変化による来客の変動が起きた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

マーケットの環境について

自動車販売業界におきましては、若年齢層の減少及び自動車に対する嗜好の変化による自動車保有期間の長期化等の影響により、マーケットは低迷しております。今後の消費税率の引上げが実施された場合には更に需要が減少する可能性があります。また、新車販売の低迷が、今後良質な中古車の供給不足をもたらす可能性があります。このようなマーケット環境の変化が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、積極的な店舗展開や調達ルートが多様化、自己調達の強化等により対応してまいります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

契約年月日	契約先	契約内容	契約品目	契約期間
昭和63年12月5日	メルセデス・ベンツ日本(株)	販売店契約	日本向け乗用車・部品・用品及びサービス製品	平成12年7月1日から平成13年6月30日までとし、以後自動更新
平成8年11月27日	クライスラー日本(株)	メインディーラー契約	自動車及びその部用品	平成12年12月31日から平成13年12月30日までとし、以後自動更新
平成20年1月1日	ビー・エム・ダブリュー(株)	正規ディーラー契約	自動車及びその部用品	平成20年1月1日から平成20年12月31日まで

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公平妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。基本方針といたしましては、利益増大の追及を基とした適切な流動性および健全なバランスシートの維持を目指しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において当社グループが判断したものであるため、実際の結果は異なる場合があります。

(1) 財政状態

総資産は、28,655百万円（対前年度比539百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券が468百万円減少しましたが、たな卸資産が357百万円、有形固定資産が897百万円増加したことによるものであります。

負債は、7,684百万円（同257百万円増）となりました。これは主に、未決算特別勘定（国道16号線拡幅の収用に伴う補償金の受入額）が88百万円、受入保証金（固定負債その他）が168百万円増加したことによるものであります。

純資産は、20,970百万円（同282百万円増）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が268百万円減少しましたが、利益剰余金が512百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績

売上高は、前期に比べ691百万円増加の48,948百万円（対前年度比1.4%増）となりました。

カテゴリー別では、国産車は、新車が好調に推移したことにより、前期に比べ946百万円増加の16,516百万円（同6.1%増）となりました。一方輸入車につきましては、モデルチェンジ等の影響で販売が伸びず、前期に比べ517百万円減の23,735百万円（同2.1%減）と厳しい結果となりました。アフターセールス部門におきましては、整備部門を強化したことにより、前期に比べ176百万円増の5,300百万円（同3.4%増）となりました。また、登録手数料収入等の手数料収入は、前期に比べ87百万円増の2,724百万円（同3.3%増）となりました。

売上原価は、前期に比べ607百万円増の39,898百万円（同1.5%増）となりました。その結果、売上原価率は、前期とほぼ同じ81.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、新店舗の減価償却費及び新店出店に伴う賃借料等の増加により前期に比べ376百万円増の7,141百万円（同5.6%増）となりました。その結果、経費率は前期に比べ微増の14.6%となりました。

営業利益は、前期に比べ293百万円減の1,909百万円（同13.3%減）となりました。また、営業利益率は、前期に比べ0.7%減の3.9%となりました。

営業外損益は、純収益が前期に比べ19百万円減の100百万円となり、経常利益は、前期に比べ312百万円減の2,009百万円（同13.5%減）となりました。

特別損益は、事業子会社である株式会社ケーユー本社リニューアル工事に伴う固定資産除却損及び臨時償却費等の一時的な損失計上があり、前期に比べ714百万円減の594百万円の純損失となり、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ1,027百万円減の1,415百万円（同42.0%減）となりました。

その結果、当期純利益は、前期に比べ631百万円減の787百万円（同44.5%減）となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

現在の強みを活かした成長

(プレミアム・ブランド事業)

当社グループは、メルセデス・ベンツ及びBMWの高級車市場での勝ち組ブランドに積極的な投資を行うことで、一層の成長を目指してまいります。

具体的には、両ブランドを展開する既存店舗を大型化し、店舗の集客力を高める投資を行うことで各店舗の競争力を高め、両ブランド事業の収益力を大きく高めてまいります。平成19年度は、事業子会社である株式会社シュテルン世田谷が4月に日本最大級のメルセデス・ベンツショールームを擁するメルセデス・ベンツ東名横浜を新たな場所に移転新築したのを皮切りに、5月にメルセデス・ベンツ多摩、12月にメルセデス・ベンツ世田谷南の両店を新しいメルセデス・ベンツのC Iに準拠した店舗に改装いたしました。今後も両ブランドの店舗を順次改装してまいります。

(プレミアム・ブランドと中古車事業の相乗効果)

当社グループは、メルセデス・ベンツ事業において成功した「中古車事業のノウハウをブランドビジネスに移植することによりブランド事業の収益性を向上させる」戦略に基づき、平成19年度は事業子会社である株式会社モトーレン東名横浜が横浜の中心地区に展開をしているみなとみらいアプローブドカー・センター（ACC）を順調に拡大してまいりました。今後もBMW事業においてACCを積極的に展開して行くことにより、プレミアム・ブランドと中古車事業の相乗効果による収益の拡大を図ってまいります。

(旗艦店の強化を通じた成長)

当社グループは、平成19年度より事業子会社である株式会社ケーユーが旗艦店であるケーユー本社の本格的なリニューアル工事に着手しております。このリニューアル工事により、老朽化した店舗が新しく魅力度を高めた店舗に生まれ変わると同時に、中古車の売り場面積が広がり、中古車事業の旗艦店の強化がなされます。工事期間中は、収益に影響が生じる恐れもありますが、リニューアル工事完了後はより一層強固な収益力を持つ店舗とすべく、当社グループの持つノウハウを結集してリニューアル工事を行っております。

新規出店による成長

当社グループは、長年培ってきた強固な中古車事業ビジネスのノウハウにより、中古車事業で十分な投資リターンを得ることの出来る体制を構築しております。今後は、この強みを活かし中古車事業を一層成長させるために、新たな店舗展開地域を拡大してまいります。

この取組に基づき平成19年度は、事業子会社である株式会社ケーユーが、12月に千葉県に2,000坪を上回る展示場を有する千葉ニュータウン店を開設いたしました。今後も中古車事業におきましては、新規地域への出店を積極的に進めてまいります。

新規事業と新規市場

当社グループは、東京・神奈川地区を中心としたエリアで事業を展開してまいりましたが、当社グループの事業ノウハウを有効に活用すべく、新たな市場へも積極的に進出してまいります。

純粋持株会社への移行

当社グループは、中古車事業を起点にプレミアム・ブランド事業へ業容を拡大してまいりましたが、事業を取り巻く環境の変化に迅速に対応すべく、平成19年10月に純粋持株会社体制へ移行いたしました。純粋持株会社は、「事業の管理・監督を通じたガバナンス体制の強化」はもとより、「事業会社間のシナジーを最大化」及び「成長の加速」をテーマに積極的な事業展開を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、本社所在地の一部が収用されることに伴い代替用地を取得し、(株)ケーユー本社展示場のリニューアル工事に着手いたしました。また、コアビジネスの拡大を図るため、店舗のリニューアル並びに新設を積極的に進めております。

その結果、当連結会計年度の設備投資額は1,933,783千円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)	
(株)ケーユー 本社営業所 (東京都町田市)	賃貸業務	賃貸設備	144,125	-	5,576,627 (20,593.11) [1,245.00]	12,144	5,732,896	- (-)
(株)ケーユー 鶴川営業所 (東京都町田市)	賃貸業務	賃貸設備	-	-	126,091 (835.00) [-]	-	126,091	- (-)
(株)ケーユー 秦野営業所 (神奈川県秦野市)	賃貸業務	賃貸設備	-	-	120,830 (885.85) [-]	-	120,830	- (-)
(株)ケーユー 千葉営業所 (千葉市中央区)	賃貸業務	賃貸設備	83,617	-	1,016,675 (7,587.42) [-]	-	1,100,292	- (-)
(株)ケーユー 南大谷PDIセンター (東京都町田市)	賃貸業務	賃貸設備	16,341	-	345,795 (3,795.82) [-]	-	362,136	- (-)
(株)ケーユー 千葉ニュータウン店 (千葉県印西市)	賃貸業務	賃貸設備	320,171	-	- (-) [8,591.69]	1,851	322,022	- (-)
(株)シュテルン世田谷 メルセデス・ベンツ東名横浜 (東京都町田市)	賃貸業務	賃貸設備	-	-	445,716 (2,169.88) [-]	-	445,716	- (-)
(株)シュテルン世田谷 メルセデス・ベンツ多摩 (東京都多摩市)	賃貸業務	賃貸設備	91,827	1,321	364,985 (2,237.16) [-]	580	458,713	- (-)
(株)シュテルン世田谷 メルセデス・ベンツあざみ野 (横浜市青葉区)	賃貸業務	賃貸設備	280,540	-	- (-) [3,679.36]	1,359	281,899	- (-)
東名横浜クライスラー(株) クライスラー・ジープ・ダッジ相 模原 (神奈川県相模原市)	賃貸業務	賃貸設備	13,168	467	- (-) [1,362.00]	51	13,686	- (-)
(株)モトーレン東名横浜 MINI相模原 (神奈川県相模原市)	賃貸業務	賃貸設備	20,683	634	- (-) [1,152.26]	-	21,317	- (-)

(2) 子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	部門別の 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)	
(株)ケーユー (注)4	管理部事務所 (東京都町田市)	会社統括 業務	統括業務 設備	-	229	- (-) [884.69]	3,291	3,520	32 (14)

会社名	事業所名 (所在地)	部門別の 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)	
(株)ケーユー (注)4	本社営業所 (東京都町田市)	販売業務 修理業務	販売設備 修理設備	1,236	11,848	- (18,564.00) [23,977.47]	4,007	17,091	95 (12)
(株)ケーユー (注)4	鶴川営業所 (東京都町田市)	販売業務 修理業務	販売設備 修理設備	34,558	3,014	- (38,143.00) [3,397.04]	281	37,853	9 (3)
(株)ケーユー	八王子営業所 (東京都八王子市)	販売業務 修理業務	販売設備 修理設備	82,519	736	- (83,849.00) [301.06]	293	83,548	8 (5)
(株)ケーユー	東大和営業所 (東京都東大和市)	販売業務 修理業務	販売設備 修理設備	16,231	2,306	- (-) [3,684.00]	313	18,850	8 (4)
(株)ケーユー	相模原西営業所 (神奈川県相模原市)	販売業務 修理業務	販売設備 修理設備	6,930	249	- (-) [2,629.70]	239	7,418	5 (4)
(株)ケーユー	横須賀営業所 (神奈川県横須賀市)	販売業務 修理業務	販売設備 修理設備	-	-	- (-) [2,846.07]	-	-	6 (2)
(株)ケーユー	戸塚営業所 (横浜市戸塚区)	販売業務 修理業務	販売設備 修理設備	16,940	1,746	- (-) [7,055.94]	987	19,673	13 (7)
(株)ケーユー (注)4	秦野営業所 (神奈川県秦野市)	販売業務 修理業務	販売設備 修理設備	59,645	2,666	- (-) [4,373.85]	690	63,001	15 (6)
(株)ケーユー (注)4	千葉営業所 (千葉市中央区)	販売業務 修理業務	販売設備 修理設備	24,112	6,772	- (-) [7,762.33]	616	31,500	15 (3)
(株)ケーユー	久喜白岡営業所 (埼玉県白岡町)	販売業務 修理業務	販売設備 修理設備	28,310	2,181	- (-) [3,021.99]	200	30,691	14 (4)
(株)ケーユー	町田営業所 (東京都町田市)	販売業務	販売設備	4,336	178	- (-) [985.00]	382	4,896	1 (1)
(株)ケーユー	カーセブン港南台店 (横浜市港南区)	販売業務 買取業務	販売設備	1,398	-	- (-) [177.60]	72	1,470	2 (-)
(株)ケーユー	カーセブン平塚店 (神奈川県平塚市)	販売業務 買取業務	販売設備	2,355	-	- (-) [163.80]	264	2,619	2 (1)
(株)ケーユー	カーセブン鶴野森店 (神奈川県相模原市)	販売業務 買取業務	販売設備	12,480	-	- (-) [1,536.05]	13	12,493	2 (-)
(株)ケーユー (注)4	南大谷PDIセン ター (東京都町田市)	車輛集配 業務	集配設備	9,969	450	- (-) [3,795.82]	358	10,777	8 (3)
(株)ケーユー	ライダーズショッ プ ケーユー相模原店 (神奈川県相模原市)	販売業務 修理業務	販売設備 修理設備	68	4,680	- (-) [3,467.08]	591	5,339	19 (3)

会社名	事業所名 (所在地)	部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)	
(株)ケーユー	ヨーロピアンカーズ ・ケーユー柏店 (千葉県柏市)	販売業務	販売設備	27,345	535	- (-) [2,943.89]	1,008	28,888	4 (5)
(株)ケーユー	宇都宮インターパーク店 (栃木県宇都宮市)	販売業務 修理業務	販売設備 修理設備	43,972	4,430	- (-) [6,611.71]	982	49,384	15 (5)
(株)ケーユー	三郷インター店 (埼玉県三郷市)	販売業務 修理業務	販売設備 修理設備	84,474	6,774	- (-) [5,696.00]	2,458	93,706	8 (3)
(株)ケーユー (注)4	千葉ニュータウン店 (千葉県印西市)	販売業務 修理業務	販売設備 修理設備	-	8,370	- (-) [8,591.69]	3,048	11,418	14 (7)
(株)シュテルン 世田谷 (注)4	メルセデス・ベンツ 東名横浜 (東京都町田市)	販売業務 修理業務	販売設備 修理設備	744,612	99,380	120,204 (507.09) [1,972.71]	14,846	979,042	47 (2)
(株)シュテルン 世田谷 (注)4	メルセデス・ベンツ 多摩 (東京都多摩市)	販売業務 修理業務	販売設備 修理設備	23,189	51,743	- - [2,237.16]	3,101	78,033	26 (2)
(株)シュテルン 世田谷	メルセデス・ベンツ 世田谷南 (東京都世田谷区)	販売業務 修理業務	販売設備 修理設備	9,598	72,711	- - [1,331.10]	9,813	92,124	37 (11)
(株)シュテルン 世田谷	メルセデス・ベンツ 世田谷南サーティ ファイドカー・セン ター (東京都世田谷区)	販売業務	販売設備	7,186	7	- - [1,221.31]	610	7,804	6 (1)
(株)シュテルン 世田谷 (注)4	メルセデス・ベンツ あざみ野 (横浜市青葉区)	販売業務 修理業務	販売設備 修理設備	761	89,673	- - [1,014.00]	4,440	94,875	34 (8)
東名横浜クラ イスラー(株)	クライスラー・ジ ープ・ダッジ東名横浜 (東京都町田市)	販売業務	販売設備	3,040	18,110	- - [1,950.06]	460	21,611	7 (4)
東名横浜クラ イスラー(株) (注)4	クライスラー・ジ ープ・ダッジ相模原 (神奈川県相模原市)	販売業務 修理業務	販売設備 修理設備	2,938	17,817	- - [1,530.00]	517	21,273	10 (3)
(株)モトーレン 東名横浜	東名横浜本店及び MINI東名横浜 (東京都町田市)	販売業務 修理業務	販売設備 修理設備	22,973	97,915	- - [1,903.01]	12,724	133,611	49 (7)
(株)モトーレン 東名横浜	横浜西口支店 (横浜市神奈川区)	販売業務	販売設備	5,271	55,616	- - [467.17]	1,056	61,943	17 (6)
(株)モトーレン 東名横浜	港南支店 (横浜市港南区)	販売業務 修理業務	販売設備 修理設備	5,088	57,053	- - [1,135.57]	1,430	63,571	27 (4)
(株)モトーレン 東名横浜	横浜磯子支店 (横浜市磯子区)	販売業務 修理業務	販売設備 修理設備	6,018	56,815	- - [2,046.86]	2,456	65,289	22 (8)
(株)モトーレン 東名横浜 (注)4	MINI相模原 (神奈川県相模原市)	販売業務 修理業務	販売設備 修理設備	9,493	9,649	- - [1,152.26]	3,682	22,824	5 (1)

(注)1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. []内は賃借中の面積を示し外数表示しております。土地及び建物等の年間賃借料は794,258千円であります。
3. 従業員数の()内は臨時雇用者数を示し外数表示しております。
4. 子会社(株)ケーユー、(株)シュテルン世田谷及び東名横浜クライスラー(株)並びに(株)モトーレン東名横浜は、土地及び建物等を提出会社より賃借しております。
5. 当連結会計年度において、当社は会社分割を実施し、純粋持株会社に移行いたしました。この結果、各事業に係る当社の主要な設備は、新設子会社(株)ケーユーに移転いたしました。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設計画

平成20年5月31日現在の設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	部門別の 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)ケーユーホールディングス	東京都 町田市	賃貸業務	賃貸設備	5,500,000	1,299,826	収用補償金	平成19年6月	平成22年3月

(2) 設備の除却計画

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	除却予定 設備帳簿価額 (千円)	除却予定時期
(株)ケーユーホールディングス	東京都 町田市	賃貸設備	93,534	平成20年12月～平成21年5月

(注) 除却予定設備帳簿価額は、平成20年3月31日現在のものです。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,063,012	23,063,012	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	23,063,012	23,063,012	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	620	620
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	124,000	124,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	417	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 417 資本組入額 209 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による取締役、監査役、執行役員の退任者及び定年による退職者は除く。 新株予約権の割当を受けた者が権利行使期間の始期が到来する前に死亡したときは、相続人は新株予約権を行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 払込金額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、払込金額は、株式の分割又は併合の場合にも適宜調整されます。ただし、払込金額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

平成16年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,510	4,510
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	902,000	902,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	681	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年10月1日 至平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 681 資本組入額 341 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、執行役員の地位にあることを要する。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 払込金額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、払込金額は、株式の分割又は併合の場合にも適宜調整されます。ただし、払込金額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年7月21日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,810	1,810
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	181,000	181,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,075	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月1日 至平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,075 資本組入額 538 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、 当社又は当社子会社の 取締役、監査役、執行役 員、従業員の地位にある ことを要する。 新株予約権者が死亡し た場合は、相続人が行使 できるものとする。 行使請求日の前日終値 (取引が成立しない場 合は、それに先立つ直近 の取引日の終値)が行 使価額に1.05を乗じた金 額に満たない場合は、行 使できない。 その他の条件について は、本取締役会決議に基 づき、別途当社と新株予 約権者との間で締結す る「新株予約権割当契 約」に定めるところに よる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは、当社の承認を要する ものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 払込金額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、払込金額は、株式の分割又は併合の場合にも適宜調整されます。調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

平成19年9月20日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	361	361
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	36,100	36,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年10月2日 至平成49年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>当社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日、もしくは、当社子会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日(子会社の取締役又は執行役員を兼務している場合は、そのいずれの地位も喪失した日、執行役員については、その地位を喪失した日又は従業員退職のいずれか遅い日とする。)のそれぞれの翌日から10日間に一括して行使する方法によってのみ行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡により退任した場合は、その相続人は相続開始から3ヶ月間に限り行使できるものとする。ただし、取締役会が相続人の行使可能期間を延長した場合、延長後の行使可能期間の満了するまで行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年12月17日 (注)1	1,000,000	11,531,506	655,000	6,321,631	655,000	6,439,568
平成18年4月1日 (注)2	11,531,506	23,063,012	-	6,321,631	-	6,439,568

(注)1.上記の増加は、第三者割当増資によるものであります。

主な割当先 (株)損害保険ジャパン、東京海上日動火災保険(株)、日本興亜損害保険(株)、他5社。

1,000千株

発行価格 1,310円

資本組入額 655円

2.平成18年3月15日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割したことにより、発行済株式総数が、11,531,506株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	12	64	43	2	1,904	2,038	-
所有株式数(単元)	-	54,446	422	77,061	12,837	16	85,773	230,555	7,512
所有株式数の割合(%)	-	23.62	0.18	33.42	5.57	0.01	37.20	100.0	-

(注) 1. 自己株式4,926,946株は、「個人その他」に49,269単元及び「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ13単元及び44株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)ヤマサン	東京都町田市鶴間1201番地	5,942	25.76
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,224	5.30
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,216	5.27
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	972	4.21
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	967	4.19
(株)ジャックス	東京都渋谷区恵比寿4丁目1番18号 恵比寿ネオナート	900	3.90
井上 順子	東京都町田市	642	2.78
(株)クオーク	東京都港区三田3丁目5番27号	400	1.73
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	東京都中央区日本橋兜町6番7号	288	1.25
(株)南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	270	1.17
計	-	12,824	55.61

(注) 当社は自己株式4,926,946株21.36%を保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,926,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,128,600	181,286	-
単元未満株式	普通株式 7,512	-	-
発行済株式総数	23,063,012	-	-
総株主の議決権	-	181,286	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケーユーホールディングス	東京都町田市 鶴間1670番地	4,926,900	-	4,926,900	21.36
計	-	4,926,900	-	4,926,900	21.36

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21並びに会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

当社及び当社子会社において平成14年6月27日に在任する取締役及び執行役員の一部並びに在籍する従業員の一部に対して付与することを、平成14年6月27日開催の第30期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役6名、当社執行役員及び従業員47名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成16年6月28日定時株主総会決議)

当社及び当社子会社において平成16年6月28日に在任する取締役及び執行役員の一部に対して付与することを、平成16年6月28日開催の第32期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役6名及び当社及び当社子会社の執行役員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成18年7月21日取締役会決議)

当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して付与することを、平成18年7月21日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年7月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名、当社執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員67名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上

新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成19年9月20日取締役会決議)

当社取締役及び執行役員、当社子会社取締役及び執行役員に対して付与することを、平成19年9月20日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年9月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、当社執行役員及び当社子会社取締役並びに執行役員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	360	203,372
当期間における取得自己株式	34	15,946

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	6,000	1,670,000	-	-
保有自己株式数	4,926,946	-	4,926,980	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的かつ継続的な配当を基本に、財務体質の強化並びに今後の成長戦略等を総合的に勘案して、株主の皆様への期待に応えていきたいと考えております。内部留保につきましては、(株)ケーユー本社リニューアル工事や輸入車事業の店舗拡張等既存コア事業の拡大と新規事業推進に必要な投資等、将来の企業価値を高めるための投資に充たいいたします。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと当期における期末配当金は、前期と同額の1株当たり7円50銭（年間1株当たり15円）とさせていただき、次期の配当につきましても1株当たり年間15円を予定しております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年11月13日 取締役会決議	136,007	7円50銭
平成20年5月22日 取締役会決議	136,020	7円50銭

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	1,050	1,500	1,955 1,198	1,139	840
最低（円）	638	985	1,230 880	600	410

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2．は、株式分割による権利落ち後の株価であります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	655	540	524	510	526	517
最低（円）	530	410	420	446	490	459

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	-	井上 恵博	昭和11年7月22日生	昭和36年4月 神奈川トヨタ自動車㈱入社 昭和47年10月 ケーユー商事㈱(現㈱ケーユーホールディングス)を設立し、取締役 昭和49年12月 当社代表取締役社長 昭和57年9月 ㈱オートラマケーユー(現東名横浜クライスラー㈱)を設立し、代表取締役(現任) 昭和63年6月 ㈱ビ・ケーユー(現㈱シュテルン世田谷)を設立し、代表取締役(現任) 平成11年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成13年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年11月 ㈱モトーレン東名横浜を設立し、代表取締役(現任) 平成19年10月 ㈱ケーユー(新設会社)代表取締役 現在に至る	(注)4	130
代表取締役 副社長	-	板東徹行	昭和37年3月2日生	昭和61年4月 ㈱ジャックス入社 平成5年3月 興亜火災海上保険㈱(現日本興亜損害保険㈱)入社 平成15年1月 ㈱シュテルン世田谷専務取締役 平成15年1月 東名横浜クライスラー㈱専務取締役 平成15年1月 当社専務執行役員 平成16年6月 当社副社長執行役員(現任) 平成16年6月 ㈱シュテルン世田谷代表取締役社長(現任) 平成16年6月 東名横浜クライスラー㈱代表取締役社長(現任) 平成16年11月 ㈱モトーレン東名横浜代表取締役社長 平成16年12月 ㈱タウ取締役(現任) 平成17年6月 ㈱モトーレン東名横浜取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役 平成19年10月 当社代表取締役副社長 現在に至る	(注)4	71
代表取締役 副社長	-	井上 久尚	昭和43年5月6日生	平成5年4月 安田火災海上保険㈱(現㈱損害保険ジャパン)入社 平成12年7月 当社入社 経営企画室部長 平成13年6月 当社執行役員 平成14年6月 当社常務取締役 平成15年1月 当社営業副本部長兼技術部長 平成15年6月 当社専務取締役 平成16年7月 当社代表取締役副社長 当社営業本部長兼技術部長 平成16年11月 当社営業本部長 平成17年7月 当社代表取締役兼副社長執行役員営業本部長 平成19年10月 ㈱ケーユー(新設会社)代表取締役兼副社長執行役員(現任) 当社代表取締役副社長 現在に至る	(注)4	140

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	-	今関 諭志	昭和25年8月1日生	昭和44年4月 神奈川トヨタ自動車㈱入社 昭和55年3月 当社入社 平成4年4月 当社管理部長 平成6年4月 当社経営企画室長 平成6年6月 当社取締役 平成7年6月 当社常務取締役 平成9年10月 当社営業副本部長兼経営企画室長 平成13年4月 当社営業副本部長兼経理部長兼経営企画室長 平成15年6月 当社専務取締役 平成16年7月 当社経理部長兼経営企画室長 平成17年4月 当社経理部長 平成17年7月 当社取締役兼専務執行役員 平成19年10月 ㈱ケーユー(新設会社)取締役兼専務執行役員(現任) 当社専務取締役 現在に至る	(注)4	40
取締役	-	上西 章弘	昭和30年8月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成7年4月 ㈱シュテルン東名横浜営業部長 平成12年6月 当社取締役 平成12年9月 ㈱シュテルン世田谷取締役営業部長 平成15年4月 ㈱シュテルン世田谷常務取締役営業本部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成19年10月 ㈱シュテルン世田谷取締役兼常務執行役員 平成20年6月 東名横浜クライスラー㈱取締役兼常務執行役員 現在に至る	(注)4	40
取締役	経営企画部長	堀内 伸泰	昭和25年9月11日生	昭和50年4月 ㈱東京銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成17年4月 同行退社 平成17年4月 当社入社 経営企画室長 平成19年6月 当社取締役 平成19年10月 当社取締役経営企画部長 現在に至る	(注)4	1
取締役	店舗開発部長	稲垣 正義	昭和40年1月2日生	昭和62年4月 当社入社 平成11年8月 第5部ブロック長 平成13年4月 営業企画室長 平成14年4月 店舗開発室長 平成19年6月 当社取締役 平成19年10月 当社取締役店舗開発部長 現在に至る	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	大石 雄三	昭和20年2月7日生	昭和43年4月 安田火災海上保険(株)(現(株)損害保険ジャパン)入社 平成15年6月 (株)損保ジャパン・クレジット取締役 平成16年6月 (株)損害保険ジャパン退職 社団法人日本損害保険代理業協会常務理事就任 平成20年6月 社団法人日本損害保険代理業協会常務理事退任 当社常勤監査役 現在に至る	(注)5	-
監査役	-	細野 泰司	昭和23年2月10日生	昭和45年5月 (有)細野コンクリート(現細野コンクリート(株))を設立し、代表取締役(現任) 昭和59年8月 (株)細野商事を設立し、代表取締役(現任) 昭和61年12月 細野運輸(株)を設立し、代表取締役(現任) 平成4年6月 当社監査役 現在に至る	(注)5	-
監査役	-	松本 洋四郎	昭和12年1月13日生	昭和41年7月 鈴木自動車工業(株)(現スズキ(株))入社 昭和60年1月 (株)スズキ自販神奈川へ出向代表取締役 平成7年6月 スズキ(株)取締役 平成9年3月 スズキ(株)常務取締役 平成9年6月 スズキ(株)常務取締役退任 平成14年6月 スズキ(株)退社 平成15年6月 (株)スズキ自販神奈川取締役会長退任 平成16年6月 当社監査役 現在に至る	(注)5	6
監査役	-	細野 保	昭和11年7月22日生	平成5年3月 (有)サザンゴルフガーデン代表取締役 平成6年6月 当社監査役 平成18年4月 当社監査役退任 平成18年5月 (有)サザンゴルフガーデン取締役 平成18年11月 細野不動産鑑定事務所代表(現任) 平成19年6月 当社監査役 現在に至る	(注)6	2
計						438

- (注) 1. 代表取締役副社長井上久尚は、代表取締役会長兼社長井上恵博の長男であります。
2. 代表取締役副社長板東徹行は、代表取締役会長兼社長井上恵博の長女の配偶者であります。
3. 監査役細野泰司及び松本洋四郎並びに細野保は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役会の活性化と監査役会の機能強化及び内部監査の充実を通じ、経営の効率性、透明性、健全性を向上させ、継続的な企業価値の向上を実現することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

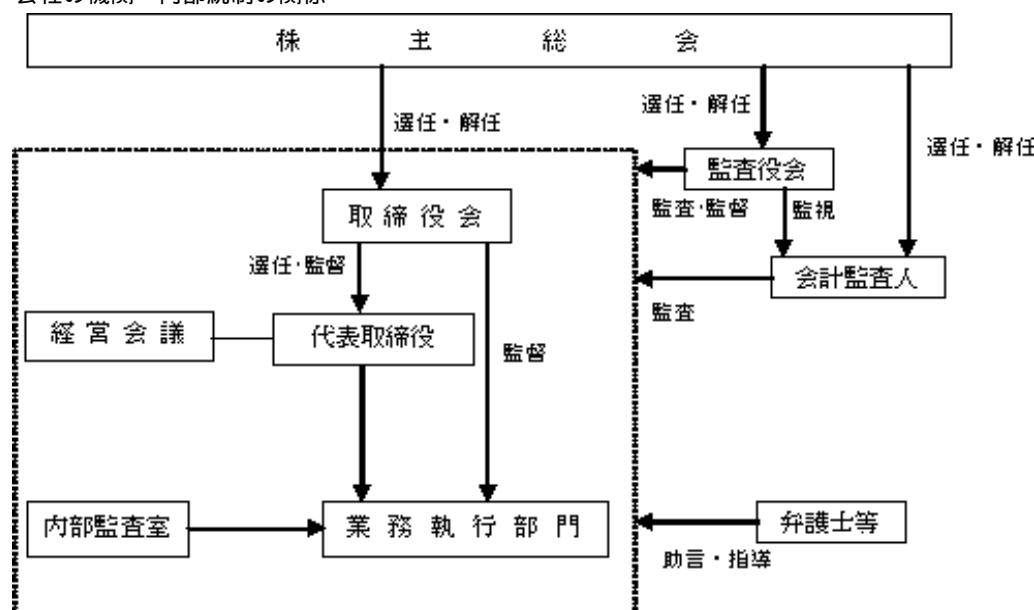
会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、現在、取締役7名、監査役4名（内、社外監査役3名）であります。

取締役会は、毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催しており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、代表取締役及び業務執行部門を監督しております。このほか、常務執行役員以上と常勤監査役で構成する経営会議を原則毎月1回開催し、当社グループの経営方針や経営戦略などの審議を行うほか、取締役会で審議・決議される重要な事項について議論を行い、審議の充実を図っております。

また、執行役員制度を導入しており、戦略決定及び業務監督並びに業務執行の機能を分離し双方の機能強化を図っております。監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席・意見陳述と重要な決裁書類等の閲覧等を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について監査しております。

会社の機関・内部統制の関係



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、業務執行部門から独立した内部監査室によって行っております。内部監査室は2名で構成され、監査役等と連携し子会社を含むグループ全社の監査を行っております。また、監査役会と会計監査人であるあずさ監査法人とは、監査計画の打合せ及び監査結果についての活発な意見交換が行われ、十分な連携が図られております。

会計監査の状況

会計監査は、あずさ監査法人と契約しております。監査業務を遂行した公認会計士は、磯貝和敏氏、酒井弘行氏及び山口直志氏であります。また、その補助者は、公認会計士4名、会計士補4名、その他7名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役3名は、外部の有識経験者であり、第三者の立場から経営意思決定に対し、適宜適切なアドバイスを行っております。なお、社外監査役と当社グループとの間に、取引関係その他利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	171,341千円
	監査役を支払った報酬	3,850千円
	(内社外監査役)	(1,150千円)
	計	175,191千円

(注) 1.上記には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額19,200千円を含んでおります。

2.上記には、ストック・オプションとして付与いたしました新株予約権に係る当事業年度中

の費用計上額22,523千円を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

当期における監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項 に規定する業務に基づく報酬	20,000千円
上記以外の報酬	3,000千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任及び解任の株主総会決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(7) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨並びに当該契約に基づく責任の限度額について、社外取締役は、300万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額、社外監査役は、100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款に定めております。

これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金			4,878,041		4,608,652	
2.受取手形及び売掛金			1,030,696		1,076,246	
3.クレジット未収入金			316,635		-	
4.有価証券			110,463		110,895	
5.たな卸資産	1		5,947,807		6,304,997	
6.前払費用			153,504		170,360	
7.繰延税金資産			233,710		199,126	
8.その他			538,498		555,865	
貸倒引当金			2,201		2,379	
流動資産合計			13,207,155	47.0	13,023,764	45.4
・固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		5,867,897		5,601,674		
減価償却累計額		3,175,390	2,692,507	3,298,086	2,303,587	
(2)機械装置及び運搬具		928,876		1,089,591		
減価償却累計額		356,568	572,308	402,418	687,173	
(3)工具・器具・備品		468,388		421,593		
減価償却累計額		373,206	95,182	327,482	94,110	
(4)土地			8,396,021		8,585,926	
(5)建設仮勘定			30,674		1,013,060	
有形固定資産合計			11,786,693	41.9	12,683,858	44.3
2.無形固定資産			67,744	0.2	64,850	0.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			1,504,776		1,036,025	
(2)繰延税金資産			289,303		654,454	
(3)その他			1,263,255		1,194,370	
貸倒引当金			3,350		1,950	
投資その他の資産合計			3,053,985	10.9	2,882,901	10.1
固定資産合計			14,908,423	53.0	15,631,610	54.6
資産合計			28,115,579	100.0	28,655,375	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	1,524,596		1,629,286	
2. 未払金及び未払費用		634,511		432,748	
3. 未払法人税等		271,426		408,477	
4. 賞与引当金		258,100		242,300	
5. 未決算特別勘定	2	3,647,898		3,736,699	
6. その他		629,932		647,141	
流動負債合計		6,966,465	24.8	7,096,653	24.7
・固定負債					
1. 繰延税金負債		18,342		5,594	
2. 役員退職慰労引当金		354,950		-	
3. その他		87,113		582,307	
固定負債合計		460,405	1.6	587,901	2.1
負債合計		7,426,871	26.4	7,684,555	26.8
(純資産の部)					
・株主資本					
1. 資本金		6,321,631	22.5	6,321,631	22.1
2. 資本剰余金		6,439,568	22.9	6,439,568	22.5
3. 利益剰余金		12,145,007	43.2	12,657,315	44.2
4. 自己株式		4,663,245	16.6	4,657,778	16.3
株主資本合計		20,242,962	72.0	20,760,737	72.5
・評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		434,090	1.5	165,608	0.6
評価・換算差額等合計		434,090	1.5	165,608	0.6
・新株予約権					
		11,655	0.1	44,474	0.1
純資産合計		20,688,707	73.6	20,970,820	73.2
負債純資産合計		28,115,579	100.0	28,655,375	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
.売上高	1		48,257,753	100.0		48,948,873	100.0	
.売上原価			39,290,192	81.4		39,898,065	81.5	
売上総利益			8,967,560	18.6		9,050,808	18.5	
.販売費及び一般管理費								
1.販売諸掛			678,157			712,951		
2.広告宣伝費			662,209			707,129		
3.役員報酬			284,663			301,796		
4.給与手当			2,157,952			2,207,217		
5.賞与引当金繰入額			142,712			124,379		
6.退職給付引当金繰入額			4,727			-		
7.減価償却費			352,200			476,008		
8.租税公課			281,488			261,694		
9.賃借料			735,815			794,258		
10.その他			1,464,833	6,764,761	14.0	1,555,800	7,141,236	14.6
営業利益				2,202,798	4.6		1,909,571	3.9
.営業外収益								
1.受取利息			47,238			16,904		
2.受取配当金			23,631			18,020		
3.為替差益			634			-		
4.受取地代家賃			43,918			46,513		
5.その他			51,263	166,685	0.3	71,582	153,019	0.3
.営業外費用								
1.支払利息		9,462			7,288			
2.賃貸資産減価償却費		3,571			5,311			
3.賃貸資産賃借料		32,781			32,721			
4.その他		1,639	47,455	0.1	7,650	52,971	0.1	
経常利益			2,322,029	4.8		2,009,620	4.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・特別利益							
1. 固定資産売却益	2	10,131			-		
2. 投資有価証券売却益		-			70,345		
3. 貸倒引当金戻入		11,273			1,091		
4. 企業年金制度移行益	3	129,451	150,856	0.3	-	71,436	0.1
・特別損失							
1. 投資有価証券評価損		312			-		
2. 固定資産売却損	4	-			1,046		
3. 固定資産除却損	5	27,898			161,694		
4. 減損損失	6	-			146,408		
5. 賃貸借契約中途解約違約金	7	1,920			-		
6. 臨時償却費	8	-	30,130	0.1	356,289	665,438	1.3
税金等調整前当期純利益			2,442,754	5.0		1,415,618	2.9
法人税、住民税及び事業税		812,376			787,451		
法人税等調整額		211,881	1,024,258	2.1	159,208	628,242	1.3
当期純利益			1,418,496	2.9		787,375	1.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	6,321,631	6,439,568	11,146,468	5,023,971	18,883,697
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	110,929	-	110,929
剰余金の配当	-	-	135,844	-	135,844
当期純利益	-	-	1,418,496	-	1,418,496
自己株式の処分	-	-	173,184	360,990	187,806
自己株式の取得	-	-	-	263	263
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	998,538	360,726	1,359,265
平成19年3月31日 残高（千円）	6,321,631	6,439,568	12,145,007	4,663,245	20,242,962

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	860,920	860,920	-	19,744,617
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）	-	-	-	110,929
剰余金の配当	-	-	-	135,844
当期純利益	-	-	-	1,418,496
自己株式の処分	-	-	-	187,806
自己株式の取得	-	-	-	263
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	426,830	426,830	11,655	415,175
連結会計年度中の変動額合計（千円）	426,830	426,830	11,655	944,089
平成19年3月31日 残高（千円）	434,090	434,090	11,655	20,688,707

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	6,321,631	6,439,568	12,145,007	4,663,245	20,242,962
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	271,985	-	271,985
当期純利益	-	-	787,375	-	787,375
自己株式の処分	-	-	3,082	5,670	2,588
自己株式の取得	-	-	-	203	203
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	512,308	5,466	517,774
平成20年3月31日 残高（千円）	6,321,631	6,439,568	12,657,315	4,657,778	20,760,737

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	434,090	434,090	11,655	20,688,707
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	271,985
当期純利益	-	-	-	787,375
自己株式の処分	-	-	-	2,588
自己株式の取得	-	-	-	203
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	268,481	268,481	32,819	235,662
連結会計年度中の変動額合計(千円)	268,481	268,481	32,819	282,112
平成20年3月31日 残高(千円)	165,608	165,608	44,474	20,970,820

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,442,754	1,415,618
減価償却費		418,130	613,952
退職給付引当金の減少額		227,209	-
受取利息及び受取配当金		70,869	34,924
支払利息		9,462	7,288
臨時償却費		-	356,289
減損損失		-	146,408
固定資産除売却損益		17,766	162,740
売上債権の減少額		5,223,521	271,085
たな卸資産の増加額		436,833	734,105
仕入債務の増加額		226,202	104,690
その他		271,118	51,786
小計		7,331,806	2,360,830
利息及び配当金の受取額		40,988	25,527
利息の支払額		8,622	7,307
法人税等の支払額		1,245,666	673,756
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,118,505	1,705,294

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		210,000	210,024
定期預金の払戻による収入		10,000	210,000
有形固定資産の取得による支出		1,520,917	1,933,783
有形固定資産の売却による収入		-	100
無形固定資産の取得による支出		29,362	7,597
投資有価証券の取得による支出		-	124,066
投資有価証券の売却による収入		-	210,574
敷金・保証金差入れによる支出		39,355	41,069
収用に伴う補償金の収入		847,898	88,801
その他投資による支出		34,908	33,279
その他投資による収入		91,049	143,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		885,596	1,696,393
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少額)		1,950,000	-
配当金の支払額		246,773	272,075
自己株式の処分による収入		187,806	2,588
自己株式の取得による支出		263	203
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,009,231	269,691
現金及び現金同等物に係る換算差額		634	396
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		3,224,312	260,394
現金及び現金同等物の期首残高		1,530,421	4,754,733
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,754,733	4,494,338

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は東名横浜クライスラー(株)、(株)シュテルン世田谷及び(株)モトーレン東名横浜の3社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社3社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 新車 個別法に基づく原価法 中古車 個別法に基づく低価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～14年 工具・器具・備品 2年～20年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は(株)ケーユー、東名横浜クライスラー(株)、(株)シュテルン世田谷及び(株)モトーレン東名横浜の4社であります。 上記のうち、(株)ケーユーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社4社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～40年 機械装置及び運搬具 2年～13年 工具・器具・備品 2年～20年 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45,095千円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額を引当計上しております。 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社グループは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年5月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益として129,451千円計上されております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく 期末要支給額を引当計上しております。 なお、平成11年7月に役員退職慰労金規程を改定 し、改定後の期間に対応する役員退職慰労金は支払 わないこととなりました。この改定により、改定時 の役員に対する退職慰労引当金は、平成11年6月末 現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終 残高としており、平成11年7月以降対応分につい ては引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりま す。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金制度につきましては、平成11年6月 末をもって新規の適用を中止しておりましたが、平 成19年6月27日開催の定時株主総会において役員 退職慰労金制度を廃止し、制度適用中止までの役員 退職慰労金の打切り支給を行うことを決議いたし ました。 なお、制度適用中止までの役員退職慰労金につきま しては、取締役の退任時に支給する予定としており ます。 これに伴い、前連結会計年度末役員退職慰労引当金 の内、当連結会計年度退職役員に支給した分を除く 352,550千円は、全額を固定負債「その他」(長期未 払金)に振替えております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,677,052千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、売上総利益が493千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,655千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)								
<p>1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>362,378千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>362,378千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、買掛金531,992千円の担保に供しております。</p> <p>2. 未決算特別勘定の内容</p> <p>未決算特別勘定3,647,898千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。</p>	たな卸資産	362,378千円	計	362,378千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>507,569千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>507,569千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、買掛金631,813千円の担保に供しております。</p> <p>2. 未決算特別勘定の内容</p> <p>未決算特別勘定3,736,699千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。</p>	たな卸資産	507,569千円	計	507,569千円
たな卸資産	362,378千円								
計	362,378千円								
たな卸資産	507,569千円								
計	507,569千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
<p>1. 低価法による商品評価減の処理</p> <p>低価法による商品の評価減額187,504千円を売上原価に算入しております。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>10,131千円</td> </tr> </table>	土地	10,131千円	<p>1. 低価法による商品評価減の処理</p> <p>低価法による商品の評価減額223,076千円を売上原価に算入しております。</p> <p>2.</p>
土地	10,131千円		

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>3. 企業年金制度移行益 平成18年5月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行したことによるものであります。</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25,328千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,898千円</td> </tr> </table> <p>6.</p> <p>7. 賃貸借契約中途解約違約金 カーセブン田園調布店の閉鎖に伴うものであります。</p> <p>8.</p>	建物及び構築物	25,328千円	機械装置及び運搬具	531	工具・器具・備品	714	撤去費用	1,323	計	27,898千円	<p>3.</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,046千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">149,567千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">5,177</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4,865</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,694千円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横須賀市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>22,596</td> </tr> <tr> <td>東京都 町田市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>123,811</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については管理会計上の事業所単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>収益性が低下している上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(146,408千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は建物及び構築物20,551千円、機械装置及び運搬具1,819千円、工具・器具・備品225千円、土地123,811千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については鑑定価格により評価し、その他資産については取引価格を参考に評価しております。</p> <p>7.</p> <p>8. 臨時償却費 当社子会社の株式会社ケーユー本社リニューアル工事に伴い、以下の資産について臨時償却費を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">355,902千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">303千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,289千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,046千円	建物及び構築物	149,567千円	機械装置及び運搬具	2,084	工具・器具・備品	5,177	撤去費用	4,865	計	161,694千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	神奈川県 横須賀市	事業用資産	建物及び 構築物等	22,596	東京都 町田市	事業用資産	土地	123,811	建物及び構築物	355,902千円	機械装置及び運搬具	303千円	工具・器具・備品	82千円	合計	356,289千円
建物及び構築物	25,328千円																																										
機械装置及び運搬具	531																																										
工具・器具・備品	714																																										
撤去費用	1,323																																										
計	27,898千円																																										
建物及び構築物	1,046千円																																										
建物及び構築物	149,567千円																																										
機械装置及び運搬具	2,084																																										
工具・器具・備品	5,177																																										
撤去費用	4,865																																										
計	161,694千円																																										
場所	用途	種類	金額 (千円)																																								
神奈川県 横須賀市	事業用資産	建物及び 構築物等	22,596																																								
東京都 町田市	事業用資産	土地	123,811																																								
建物及び構築物	355,902千円																																										
機械装置及び運搬具	303千円																																										
工具・器具・備品	82千円																																										
合計	356,289千円																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,531,506	11,531,506	-	23,063,012
合計	11,531,506	11,531,506	-	23,063,012
自己株式				
普通株式(注)2、3	2,657,149	2,657,437	382,000	4,932,586
合計	2,657,149	2,657,437	382,000	4,932,586

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年4月1日に1株を2株に分割したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加288株及び平成18年4月1日に1株を2株に分割したことによる増加2,657,149株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	11,655
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	11,655

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	110,929	12円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	135,844	7円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	135,978	利益剰余金	7円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,063,012	-	-	23,063,012
合計	23,063,012	-	-	23,063,012
自己株式				

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)1、2	4,932,586	360	6,000	4,926,946
合計	4,932,586	360	6,000	4,926,946

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	44,474
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	44,474

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	135,978	7円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	136,007	7円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	136,020	利益剰余金	7円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="199 347 742 705"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,878,041千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>210,000</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファン ド)</td> <td>110,463</td> </tr> <tr> <td>保険料預り金に対応する普通預金</td> <td>23,771</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>4,754,733千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,878,041千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210,000	公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファン ド)	110,463	保険料預り金に対応する普通預金	23,771	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,754,733千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table data-bbox="844 347 1386 705"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,608,652千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>210,024</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファン ド)</td> <td>110,895</td> </tr> <tr> <td>保険料預り金に対応する普通預金</td> <td>15,185</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>4,494,338千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,608,652千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210,024	公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファン ド)	110,895	保険料預り金に対応する普通預金	15,185	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,494,338千円</u>
現金及び預金勘定	4,878,041千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210,000																				
公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファン ド)	110,463																				
保険料預り金に対応する普通預金	23,771																				
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,754,733千円</u>																				
現金及び預金勘定	4,608,652千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210,024																				
公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファン ド)	110,895																				
保険料預り金に対応する普通預金	15,185																				
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>4,494,338千円</u>																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具・器具・備品	22,882	18,722	4,159	工具・器具・備品	17,805	12,167	5,637
無形固定資産 (ソフトウェア)	30,000	5,833	24,166	無形固定資産 (ソフトウェア)	30,000	10,833	19,166
合計	52,882	24,556	28,325	合計	47,805	23,000	24,804
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 7,530千円				1年内 8,280千円			
1年超 20,795				1年超 16,524			
合計 28,325千円				合計 24,804千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 9,289千円				支払リース料 14,028千円			
減価償却費相当額 9,289千円				減価償却費相当額 14,028千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	650,960	1,384,323	733,363	365,445	679,564	314,118
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	650,960	1,384,323	733,363	365,445	679,564	314,118
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,604	36,998	3,605	358,527	323,461	35,065
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	40,604	36,998	3,605	358,527	323,461	35,065
	合計	691,564	1,421,321	729,757	723,973	1,003,025	279,052

(注) 株式の減損にあたっては、時価の下落率が50%超下落した銘柄について減損処理し、また、30%以上50%以下まで下落した銘柄については、社内にて以下の基準を採用し、減損処理しております。

「期末現在、時価が取得原価に比べて40%以上下落した銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行う。」

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	210,574	70,345	-

(注) 前連結会計年度については、売却損益の合計額に金額的重要性がないため記載を省略しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
公社債投資信託(マネー・マネー ジメント・ファンド)	100,375	100,769
公社債投資信託(フリーファイナ ンシャルファンド)	10,087	10,125
非上場株式	83,454	33,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度及び当連結会計年度において、満期があるその他有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動リスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、仕入担当部門が責任者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	88,115	-	89,375	1,259	73,301	-	70,541	2,759
	合計	88,115	-	89,375	1,259	73,301	-	70,541	2,759

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、平成18年5月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行いたしました。

なお、当社グループは、東京自動車サービス厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく年金資産残高は3,449,405千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

なお、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少(千円)	617,242
年金資産の減少(千円)	329,712
未認識数理計算上の差異(千円)	55,812
退職給付引当金の減少(千円)	231,718

また、確定拠出年金制度への資産移管額は101,998千円であり、4年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額73,849千円は未払金、長期未払金(固定負債「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	5,278
(2) 利息費用(千円)	905
(3) 期待運用収益(千円)	232
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,205
(5) 厚生年金基金掛金(千円)	119,038
(6) 確定拠出年金掛金(千円)	84,846
(7) 退職給付費用(千円)	212,043
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う利益(千円)	129,451
合計	82,591

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

当社グループは、東京自動車サービス厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	37,215,759千円
年金財政計算上の給付債務の額	31,638,125千円
差引額	<u>5,577,634千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
8.6%

(3) 補足説明

差引額の要因内容

別途積立金	9,929,426千円
当年度積立金	791,787千円
特別掛金収入現価(未償却過去勤務債務)	5,143,580千円
差引額	<u>5,577,634千円</u>

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 厚生年金基金掛金(千円)	125,355
(2) 確定拠出年金掛金(千円)	93,821
(3) 退職給付費用(千円)	219,176

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員、当社子会社の取締役及び従業員 14名	当社取締役 3名 当社執行役員、当社子会社の取締役 4名	当社取締役 4名 当社執行役員及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員 66名
ストック・オプション数	普通株式 128,000株	普通株式 902,000株	普通株式 190,000株
付与日	平成14年7月1日	平成16年7月1日	平成18年8月7日
権利確定条件	権利行使の時に当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による取締役、監査役、執行役員の退任者及び定年による従業員の退職者は除く。 新株予約権の割当を受けた者が権利行使期間の始期が到来する前に死亡したときは、相続人は新株予約権を行使することができない。	権利行使の時ににおいても、当社又は当社子会社の取締役、執行役員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行ってできるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。 その他の条件は、平成16年6月28日定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人が行使できるものとする。 行使請求日の前日終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の取引日の終値)が行使価額に1.05を乗じた金額に満たない場合は、行使できない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成14年7月1日 至 平成16年6月30日	自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日	自 平成18年8月7日 至 平成20年7月31日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成16年10月1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年8月1日 至 平成25年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	196,000
失効	-	-	6,000
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	190,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末 (注)	402,000	1,010,000	-

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定	-	-	-
権利行使	274,000	108,000	-
失効	-	-	-
未行使残	128,000	902,000	-

(注) 平成18年4月1日付で、1株につき2株の株式分割を行っております。

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	417	681	1,075
行使時平均株価 (円)	986	996	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	185

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積り方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	33%
予想残存期間 (注) 2	4.5年
予想配当 (注) 3	15円/株
無リスク利子率 (注) 4	1.34%

(注) 1. 付与日前1年間の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成19年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数と平成19年3月末時点で失効が確実な数を反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 493千円
販売費及び一般管理費 11,161千円

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員、当社子会社の取締役及び従業員 12名	当社取締役 5名 当社執行役員、当社子会社の取締役 2名	当社取締役 7名 当社執行役員及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員 58名	当社取締役 7名 当社執行役員及び当社子会社の取締役、執行役員 3名
ストック・オプション数	普通株式 124,000株	普通株式 902,000株	普通株式 181,000株	普通株式 36,100株
付与日	平成14年7月1日	平成16年7月1日	平成18年8月7日	平成19年10月1日

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定条件	<p>権利行使の時に当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による取締役、監査役、執行役員の退任者及び定年による従業員の退職者は除く。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が権利行使期間の始期が到来する前に死亡したときは、相続人は新株予約権を行使することができない。</p>	<p>権利行使の時ににおいても、当社又は当社子会社の取締役、執行役員の地位にあることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。</p> <p>その他の条件は、平成16年6月28日定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要する。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人が行使できるものとする。</p> <p>行使請求日の前日終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の取引日の終値）が行使価額に1.05を乗じた金額に満たない場合は、行使できない。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	<p>当社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日、もしくは、当社子会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日（子会社の取締役又は執行役員を兼務している場合は、そのいずれの地位も喪失した日、執行役員については、その地位を喪失した日又は従業員退職のいずれか遅い日とする。）のそれぞれの翌日から10日以内に一括して行使する方法によつてのみ行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡により退任した場合は、その相続人は相続開始から3ヶ月間に限り行使できるものとする。ただし、取締役会が相続人の行使可能期間を延長した場合、延長後の行使可能期間の満了するまで行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	自 平成14年7月1日 至 平成16年6月30日	自 平成16年7月1日 至 平成16年9月30日	自 平成18年8月7日 至 平成20年7月31日	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成16年10月1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年8月1日 至 平成25年7月31日	自 平成19年10月2日 至 平成49年10月1日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	190,000	-
付与	-	-	-	38,100
失効	-	-	9,000	-

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定	-	-	-	2,000
未確定残	-	-	181,000	36,100
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末(注)	128,000	902,000	-	-
権利確定	-	-	-	2,000
権利行使	4,000	-	-	2,000
失効	-	-	-	-
未行使残	124,000	902,000	-	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	417	681	1,075	1
行使時平均株価 (円)	787	-	-	456
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	185	459

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積り方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	37%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	15円/株
無リスク利子率 (注) 4	2.2%

(注) 1. 付与日前10年間の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成19年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	585千円
販売費及び一般管理費	32,233千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,619千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">105,562</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">34,918</td></tr> <tr><td>在庫未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,463</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,145</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,710千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">171,781千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">144,464</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">150,337</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">49,970</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">33,518</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,204</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586,276千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,848</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571,427千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">282,123</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,303千円</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">297,550千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,916</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,466千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">282,123</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,342千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率40.7%と税効果会計適用後の法人税等の負担率41.9%の差異は僅少のため記載を省略しております。</p>	未払事業税	27,619千円	賞与引当金	105,562	繰越欠損金	34,918	在庫未実現利益	1,463	その他	64,145	繰延税金資産(流動)合計	233,710千円	投資有価証券評価損	171,781千円	役員退職慰労引当金	144,464	のれん償却費	150,337	減価償却超過額	49,970	固定資産除却損	33,518	その他	36,204	繰延税金資産(固定)小計	586,276千円	評価性引当額	14,848	繰延税金資産(固定)合計	571,427千円	繰延税金負債との相殺額	282,123	繰延税金資産(固定)純額	289,303千円	その他有価証券評価差額金	297,550千円	その他	2,916	繰延税金負債(固定)合計	300,466千円	繰延税金資産との相殺額	282,123	繰延税金負債(固定)純額	18,342千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,936千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">100,148</td></tr> <tr><td>在庫未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,293</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,812</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,190千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,126千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">158,872千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">143,487</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">92,142</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">219,678</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">64,183</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">140,314</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818,678千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53,458</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765,220千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">110,765</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654,454千円</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">113,443千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,916</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,360千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">110,765</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,594千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.4</td></tr> </table>	未払事業税	39,936千円	賞与引当金	100,148	在庫未実現利益	1,293	その他	57,812	繰延税金資産(流動)合計	199,190千円	繰延税金負債との相殺額	64	繰延税金資産(流動)純額	199,126千円	投資有価証券評価損	158,872千円	長期未払金(役員退職慰労金)	143,487	のれん償却費	92,142	減価償却超過額	219,678	固定資産除却損	64,183	その他	140,314	繰延税金資産(固定)小計	818,678千円	評価性引当額	53,458	繰延税金資産(固定)合計	765,220千円	繰延税金負債との相殺額	110,765	繰延税金資産(固定)純額	654,454千円	その他有価証券評価差額金	113,443千円	その他	2,916	繰延税金負債(固定)合計	116,360千円	繰延税金資産との相殺額	110,765	繰延税金負債(固定)純額	5,594千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	2.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4
未払事業税	27,619千円																																																																																																								
賞与引当金	105,562																																																																																																								
繰越欠損金	34,918																																																																																																								
在庫未実現利益	1,463																																																																																																								
その他	64,145																																																																																																								
繰延税金資産(流動)合計	233,710千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	171,781千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	144,464																																																																																																								
のれん償却費	150,337																																																																																																								
減価償却超過額	49,970																																																																																																								
固定資産除却損	33,518																																																																																																								
その他	36,204																																																																																																								
繰延税金資産(固定)小計	586,276千円																																																																																																								
評価性引当額	14,848																																																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	571,427千円																																																																																																								
繰延税金負債との相殺額	282,123																																																																																																								
繰延税金資産(固定)純額	289,303千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	297,550千円																																																																																																								
その他	2,916																																																																																																								
繰延税金負債(固定)合計	300,466千円																																																																																																								
繰延税金資産との相殺額	282,123																																																																																																								
繰延税金負債(固定)純額	18,342千円																																																																																																								
未払事業税	39,936千円																																																																																																								
賞与引当金	100,148																																																																																																								
在庫未実現利益	1,293																																																																																																								
その他	57,812																																																																																																								
繰延税金資産(流動)合計	199,190千円																																																																																																								
繰延税金負債との相殺額	64																																																																																																								
繰延税金資産(流動)純額	199,126千円																																																																																																								
投資有価証券評価損	158,872千円																																																																																																								
長期未払金(役員退職慰労金)	143,487																																																																																																								
のれん償却費	92,142																																																																																																								
減価償却超過額	219,678																																																																																																								
固定資産除却損	64,183																																																																																																								
その他	140,314																																																																																																								
繰延税金資産(固定)小計	818,678千円																																																																																																								
評価性引当額	53,458																																																																																																								
繰延税金資産(固定)合計	765,220千円																																																																																																								
繰延税金負債との相殺額	110,765																																																																																																								
繰延税金資産(固定)純額	654,454千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	113,443千円																																																																																																								
その他	2,916																																																																																																								
繰延税金負債(固定)合計	116,360千円																																																																																																								
繰延税金資産との相殺額	110,765																																																																																																								
繰延税金負債(固定)純額	5,594千円																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
評価性引当額	2.7																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																								
その他	0.7																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 自動車販売及び修理業

事業の内容 新車及び中古車販売、自動車修理、損害保険代理、生命保険の募集

(2) 企業結合の法的形式

新設分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社ケーユー(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

持株会社の導入により、持株会社がグループの経営戦略並びに事業の監督を行い、事業会社は事業に専念することにより、監督と事業を分離しグループのガバナンス体制の強化を図るとともに、役割分担と責任・権限を明確にし、それぞれの機能の専門性を高めることを目的としております。

国内の自動車販売は、少子化の影響や消費者ニーズの多様化等により、新車中古車ともに前年実績を下回る状況が続いております。このような厳しい環境下において、当社グループは、企業価値の最大化を図るため、グループ企業のシナジーを活かしつつ全体最適の観点から成長分野や戦略部門への経営資源の配分を進めるとともに、戦略的なM&Aやアライアンス等環境の変化に即応できる機動的な経営体制を構築するために持株会社体制を導入するものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年3月10日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、自動車関連事業を1セグメントとしており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	井上久尚	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.7	-	-	土地の賃借	3,996	前払費用	333
	井上種家	-	-	当社取締役井上勇の近親者	-	-	-	土地の購入	30,964	-	-

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 土地の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定評価に基づき決定しております。

3. 土地の購入金額は、不動産鑑定士の鑑定評価に基づき決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	井上久尚	-	-	当社取締役	(被所有) 直接0.7	-	-	土地の賃借	3,996	前払費用	333
役員及びその近親者が支配する会社及びその子会社	細野コンクリート(株)	神奈川県大和市	20,000	生コン製造販売	(被所有) 直接0.0	同社代表取締役が当社監査役を兼任	なし	車両の販売	10,474	-	-

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 土地の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定評価に基づき決定しております。

3. 車両の販売価格は、当社の規定に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,140円46銭	1株当たり純資産額	1,153円85銭
1株当たり当期純利益金額	78円51銭	1株当たり当期純利益金額	43円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	77円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円23銭
<p>当社は、平成18年4月1日に1株を2株とする株式分割を行いました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,112円45銭		
1株当たり当期純利益金額	69円47銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64円93銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,418,496	787,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,418,496	787,375
期中平均株式数(株)	18,068,196	18,134,969
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	305,086	77,520
(新株予約権)	(305,086)	(77,520)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年新株予約権(新株予約権の数1,900個) これらの詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年新株予約権(新株予約権の数4,510個) 平成18年新株予約権(新株予約権の数1,810個) これらの詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 当社(株式会社ケーユーホールディングスに商号変更予定)は、平成19年5月24日開催の取締役会におきまして、平成19年10月1日を期日として、会社分割の方法により純粋持株会社体制に移行することを決議し、平成19年6月27日開催の定時株主総会において承認を受けております。</p> <p>(1) 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>相手先の名称、住所、代表者氏名、資本金、事業の内容及び企業結合の法的形式</p> <p>(a) 名称 株式会社ケーユー</p> <p>(b) 住所 東京都町田市鶴間1670番地</p> <p>(c) 代表者氏名 取締役社長 井上 恵博</p> <p>(d) 資本金 50,000千円</p> <p>(e) 事業の内容 新車及び中古車販売、自動車修理、損害保険代理、生命保険の募集(以下、「本件事業」と言う。)</p> <p>(f) 企業結合の法的形式</p> <p>新設分割</p> <p>会社分割の目的</p> <p>持株会社の導入により、持株会社がグループの経営戦略並びに事業の監督を行い、事業会社は事業に専念することにより、監督と事業を分離しグループのガバナンス体制の強化を図るとともに、役割分担と責任・権限を明確にし、それぞれの機能の専門性を高めることを目的としております。</p> <p>国内の自動車販売は、少子化の影響や消費者ニーズの多様化等により、新車中古車ともに前年実績を下回る状況が続いております。このような厳しい環境下において、当社グループは、企業価値の最大化を図るため、グループ企業のシナジーを活かしつつ全体最適の観点から成長分野や戦略部門への経営資源の配分を進めるとともに、戦略的なM&Aやアライアンス等環境の変化に即応できる機動的な経営体制を構築するために持株会社体制を導入するものです。</p> <p>分割に際して発行する株数</p> <p>新たに設立する会社(承継会社)は、設立に際して発行する普通株式1,000株の全てを、当社に対して割当交付します。</p> <p>(2) 分割の日程</p> <p>分割決議取締役会 平成19年5月24日</p> <p>分割決議株主総会 平成19年6月27日</p> <p>分割期日(効力発生日) 平成19年10月1日(予定)</p>	

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>承継会社は、当社の平成19年3月31日現在における貸借対照表その他の同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加除した本件事業に関する資産、負債のうち、不動産や関係会社株式等を除く一切の権利義務、雇用契約を除くその他の権利義務（契約上の地位を含む）の全てを分割期日をもって当社から継承します。なお、債務の継承については、重畳的債務引受の方法によるものとします。</p> <p>(4) 承継会社の資産、負債の額、従業員数</p> <p>承継会社の資産、負債の額 (平成19年3月31日現在) 資産総額 4,899,622千円 負債総額 1,190,535千円 従業員数 293名(平成19年3月31日現在)</p> <p>(5) 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下取引等の会計処理(1) 共通支配下の取引」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針 21 単独で新設分割設立会社を設立した場合の会計処理」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を実施することになります。</p> <p>2. 平成19年5月31日の取締役会において、本社リニューアル工事に着手することを決議いたしました。</p> <p>(工事概要)</p> <p>(1) 所在地 町田市鶴間1670番地 (2) 工期 第一期 平成19年6月～平成20年9月 第二期 平成20年10月～平成21年10月 (3) 面積 地上5階建立体展示場 延べ床面積 41,650㎡ (4) 総工費 5,500,000千円(予定) (5) 除却予定設備 682,616千円(平成19年3月31日現在の簿価、予定) (6) 除却予定期間 平成19年6月～平成20年12月</p>	

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
買掛金	232,633	190,701	1.71	-
合計	232,633	190,701	1.71	-

(注) 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金			3,195,995		1,941,502
2.売掛金			582,696		-
3.クレジット未収入金			316,635		-
4.有価証券			110,463		110,895
5.商品			2,933,837		-
6.原材料			39,609		-
7.仕掛品			19,084		-
8.前渡金			36,623		-
9.前払費用			98,652		45,215
10.繰延税金資産			87,831		20,067
11.関係会社短期貸付金			3,200,000		2,898,000
12.その他			198,988		75,337
貸倒引当金			430		-
流動資産合計			10,819,987	46.4	5,091,018
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		3,539,852		2,516,462	
減価償却累計額		2,076,903	1,462,948	1,672,704	843,758
(2)構築物		1,328,477		489,269	
減価償却累計額		1,000,023	328,454	352,675	136,593
(3)機械装置		202,267		25,611	
減価償却累計額		153,110	49,157	23,401	2,209
(4)車両運搬具		46,137		-	
減価償却累計額		32,315	13,822	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(5) 工具・器具・備品		311,123		85,887		
減価償却累計額		265,013	46,110	67,673	18,213	
(6) 土地			7,806,817		7,996,722	
(7) 建設仮勘定			30,674		1,013,060	
有形固定資産合計			9,737,984	41.7	10,010,558	46.3
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			15,121		15,121	
(2) ソフトウェア			20,836		17,921	
無形固定資産合計			35,957	0.1	33,042	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,405,889		970,928	
(2) 関係会社株式			471,800		4,640,492	
(3) 出資金			1,790		50	
(4) 長期前払費用			119,442		108,651	
(5) 繰延税金資産			125,699		552,126	
(6) 敷金・保証金			578,024		219,297	
(7) 保険積立金			12,881		10,392	
(8) 長期貸付金			31,196		-	
(9) 長期未収入金			3,350		-	
貸倒引当金			3,350		-	
投資その他の資産合計			2,746,724	11.8	6,501,938	30.0
固定資産合計			12,520,667	53.6	16,545,539	76.5
資産合計			23,340,654	100.0	21,636,558	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 買掛金		735,866		-	
2. 未払金		184,921		40,832	
3. 未払費用		104,279		74,934	
4. 未払法人税等		72,699		61,801	
5. 前受金		182,287		-	
6. 預り金		128,656		8,561	
7. 前受収益		2,640		2,898	
8. 賞与引当金		138,100		4,700	
9. 未決算特別勘定	2	3,429,592		3,442,877	
10. その他		46,281		-	
流動負債合計		5,025,325	21.5	3,636,606	16.8
・固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		354,950		-	
2. 受入保証金		37,880		170,596	
3. 長期未払金		49,233		375,831	
固定負債合計		442,063	1.9	546,427	2.5
負債合計		5,467,388	23.4	4,183,033	19.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
・株主資本						
1. 資本金			6,321,631	27.1	6,321,631	29.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		6,439,568			6,439,568	
資本剰余金合計			6,439,568	27.6	6,439,568	29.8
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		193,690			193,690	
(2) その他利益剰余金						
配当平均積立金		2,000			2,000	
固定資産圧縮積立金		4,249			4,249	
別途積立金		38,500			38,500	
繰越利益剰余金		9,120,603			8,911,266	
利益剰余金合計			9,359,043	40.1	9,149,706	42.3
4. 自己株式			4,663,245	20.0	4,657,778	21.5
株主資本合計			17,456,998	74.8	17,253,128	79.8
・評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			404,612	1.7	155,921	0.7
評価・換算差額等合計			404,612	1.7	155,921	0.7
・新株予約権			11,655	0.1	44,474	0.2
純資産合計			17,873,266	76.6	17,453,524	80.7
負債純資産合計			23,340,654	100.0	21,636,558	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高							
1. 商品売上高		19,316,058			10,080,562		
2. 修理売上高		1,126,788			597,943		
3. 手数料収入	1	1,590,988	22,033,835	100.0	773,015	11,451,521	100.0
. 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		2,730,655			2,933,837		
(2) 当期商品仕入高		15,556,419			7,610,562		
(3) 商品整備原価		1,191,794			640,881		
計		19,478,869			11,185,280		
(4) 他勘定振替高	2	-			2,576,972		
(5) 期末商品棚卸高	3	2,933,837	16,545,032	75.1	-	8,608,308	75.2
2. 修理原価							
当期修理原価		823,373	823,373	3.7	426,323	426,323	3.7
売上原価合計			17,368,405	78.8		9,034,631	78.9
売上総利益			4,665,429	21.2		2,416,890	21.1
. 営業収益							
1. 子会社経営指導料	12	-			123,697		
2. 子会社業務受託手数料	12	-			49,999		
3. 子会社賃貸収入	12	-	-	-	257,368	431,066	3.8
. 営業費用							
1. 役員報酬	12	-			60,577		
2. 給与手当	12	-			21,087		
3. 減価償却費	12	-			66,888		
4. 賃借料	12	-			89,427		
5. 租税公課	12	-			31,964		
6. 支払手数料	12	-			35,715		
7. その他	12	-	-	-	53,497	359,157	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
・販売費及び一般管理費							
1. 販売諸掛		180,477		94,373			
2. 広告宣伝費		357,782		178,726			
3. 役員報酬		190,158		95,414			
4. 給与手当		950,546		479,749			
5. 賞与引当金繰入額		92,500		102,761			
6. 退職給付引当金繰入額		4,727		-			
7. 減価償却費		112,044		64,071			
8. 租税公課		207,300		132,597			
9. 賃借料		286,537		174,811			
10. その他		1,360,274	3,742,351	17.0	665,710	1,988,216	17.4
営業利益			923,078	4.2		500,582	4.4
・営業外収益							
1. 受取利息		38,196		42,529			
2. 受取配当金	8	99,038		93,196			
3. 為替差益		634		-			
4. 受取地代家賃	8	387,602		166,630			
5. 雑収入		30,236	555,708	2.5	24,144	326,501	2.8
・営業外費用							
1. 支払利息		2,023		-			
2. 賃貸資産減価償却費		75,864		31,277			
3. 賃貸資産賃借料		165,254		85,467			
4. 雑損失		140	243,283	1.1	1,491	118,236	1.0
経常利益			1,235,502	5.6		708,846	6.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・特別利益							
1. 固定資産売却益	4	10,131			-		
2. 投資有価証券売却益		-			70,345		
3. 貸倒引当金戻入		2,960			950		
4. 企業年金制度移行益	5	129,451	142,542	0.6	-	71,295	0.6
・特別損失							
1. 固定資産売却損	6	-			1,046		
2. 固定資産除却損	7	3,975			139,234		
3. 減損損失	9	-			146,408		
4. 賃貸借契約中途解約違約金	10	1,920			-		
5. 臨時償却費	11	-			356,289		
6. 投資有価証券評価損		312	6,207	0.0	-	642,978	5.6
税引前当期純利益			1,371,837	6.2		137,163	1.2
法人税、住民税及び事業税		432,689			259,987		
法人税等調整額		118,506	551,196	2.5	188,554	71,432	0.6
当期純利益			820,641	3.7		65,730	0.6

修理原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		816,130	38.0	450,810	39.3
. 労務費		538,501	25.1	267,634	23.4
. 経費		119,456	5.6	73,587	6.4
. 外注加工費		671,942	31.3	353,965	30.9
当期総修理費用		2,146,030	100.0	1,145,998	100.0
期首仕掛品棚卸高		18,850		19,084	
他勘定振替高	2	1,322,423		738,760	
期末仕掛品棚卸高		19,084		-	
当期修理原価		823,373		426,323	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 商品整備原価へ振替</td> <td>1,191,794千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売費及び一般管理費へ振替</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 無料サービス費(その他)</td> <td>123,870</td> </tr> <tr> <td> 社用車費(その他)</td> <td>6,758</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,322,423千円</td> </tr> </table>	(1) 商品整備原価へ振替	1,191,794千円	(2) 販売費及び一般管理費へ振替		無料サービス費(その他)	123,870	社用車費(その他)	6,758	計	1,322,423千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 商品整備原価へ振替</td> <td>640,881千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 販売費及び一般管理費へ振替</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 無料サービス費(その他)</td> <td>68,238</td> </tr> <tr> <td> 社用車費(その他)</td> <td>3,001</td> </tr> <tr> <td>(3) 会社分割に伴う仕掛品振替高</td> <td>26,639</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>738,760千円</td> </tr> </table>	(1) 商品整備原価へ振替	640,881千円	(2) 販売費及び一般管理費へ振替		無料サービス費(その他)	68,238	社用車費(その他)	3,001	(3) 会社分割に伴う仕掛品振替高	26,639	計	738,760千円
(1) 商品整備原価へ振替	1,191,794千円																						
(2) 販売費及び一般管理費へ振替																							
無料サービス費(その他)	123,870																						
社用車費(その他)	6,758																						
計	1,322,423千円																						
(1) 商品整備原価へ振替	640,881千円																						
(2) 販売費及び一般管理費へ振替																							
無料サービス費(その他)	68,238																						
社用車費(その他)	3,001																						
(3) 会社分割に伴う仕掛品振替高	26,639																						
計	738,760千円																						

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,321,631	6,439,568	6,439,568	193,690	2,000	-	38,500	8,724,169	8,958,360	5,023,971	16,695,588
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	-	-	110,929	110,929	-	110,929
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,844	135,844	-	135,844
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	820,641	820,641	-	820,641
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	173,184	173,184	360,990	187,806
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	263	263
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	4,249	-	4,249	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	4,249	-	396,434	400,683	360,726	761,409
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,321,631	6,439,568	6,439,568	193,690	2,000	4,249	38,500	9,120,603	9,359,043	4,663,245	17,456,998

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	835,531	835,531	-	17,531,120
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	110,929
剰余金の配当	-	-	-	135,844
当期純利益	-	-	-	820,641
自己株式の処分	-	-	-	187,806
自己株式の取得	-	-	-	263
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	430,918	430,918	11,655	419,263
事業年度中の変動額合計 (千円)	430,918	430,918	11,655	342,145
平成19年3月31日 残高 (千円)	404,612	404,612	11,655	17,873,266

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,321,631	6,439,568	6,439,568	193,690	2,000	4,249	38,500	9,120,603	9,359,043	4,663,245	17,456,998
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	271,985	271,985	-	271,985
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	65,730	65,730	-	65,730
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	3,082	3,082	5,670	2,588
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	203	203
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	209,336	209,336	5,466	203,870
平成20年3月31日 残高 (千円)	6,321,631	6,439,568	6,439,568	193,690	2,000	4,249	38,500	8,911,266	9,149,706	4,657,778	17,253,128

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	404,612	404,612	11,655	17,873,266
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	271,985
当期純利益	-	-	-	65,730
自己株式の処分	-	-	-	2,588
自己株式の取得	-	-	-	203
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	248,690	248,690	32,819	215,871
事業年度中の変動額合計 (千円)	248,690	248,690	32,819	419,741
平成20年3月31日 残高 (千円)	155,921	155,921	44,474	17,453,524

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 新車 個別法に基づく原価法 中古車 個別法に基づく低価法 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法 (3) 仕掛品 個別法に基づく原価法	
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～50年 構築物 2年～40年 (2) 無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～40年 構築物 5年～20年 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産(ソフトウェア) 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額を引当計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年5月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として129,451千円計上されております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 なお、平成11年7月に役員退職慰労金規程を改定し、改定後の期間に対応する役員退職慰労金は支払わないこととなりました。この改定により、改定時の役員に対する退職慰労引当金は、平成11年6月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成11年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労金制度につきましては、平成11年6月末をもって新規の適用を中止しておりましたが、平成19年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用中止までの役員退職慰労金の打切り支給を行うことを決議いたしました。</p> <p>なお、制度適用中止までの役員退職慰労金につきましては、取締役の退任時に支給する予定としております。</p> <p>これに伴い、前事業年度末役員退職慰労引当金の内、当事業年度退職役員に支給した分を除く352,550千円は、全額を固定負債「長期未払金」に振替えております。</p>
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,861,611千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、売上総利益が493千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,655千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																				
<p>1. 偶発債務</p> <p>関係会社の仕入先よりの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>東名横浜クライスラー(株)</td> <td>31,765千円</td> </tr> <tr> <td>(株)モトーレン東名横浜</td> <td>75,156</td> </tr> <tr> <td>(株)シュテルン世田谷</td> <td>311,425</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>418,347千円</td> </tr> </table> <p>また、関係会社のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)モトーレン東名横浜</td> <td>4,148千円</td> </tr> </table> <p>2. 未決算特別勘定の内容</p> <p>未決算特別勘定3,429,592千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。</p>	東名横浜クライスラー(株)	31,765千円	(株)モトーレン東名横浜	75,156	(株)シュテルン世田谷	311,425	計	418,347千円	(株)モトーレン東名横浜	4,148千円	<p>1. 偶発債務</p> <p>関係会社の仕入先よりの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>東名横浜クライスラー(株)</td> <td>12,581千円</td> </tr> <tr> <td>(株)モトーレン東名横浜</td> <td>66,750</td> </tr> <tr> <td>(株)シュテルン世田谷</td> <td>280,518</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>359,849千円</td> </tr> </table> <p>また、関係会社のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)モトーレン東名横浜</td> <td>1,386千円</td> </tr> </table> <p>2. 未決算特別勘定の内容</p> <p>未決算特別勘定3,442,877千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産に充てるために計上しております。</p>	東名横浜クライスラー(株)	12,581千円	(株)モトーレン東名横浜	66,750	(株)シュテルン世田谷	280,518	計	359,849千円	(株)モトーレン東名横浜	1,386千円
東名横浜クライスラー(株)	31,765千円																				
(株)モトーレン東名横浜	75,156																				
(株)シュテルン世田谷	311,425																				
計	418,347千円																				
(株)モトーレン東名横浜	4,148千円																				
東名横浜クライスラー(株)	12,581千円																				
(株)モトーレン東名横浜	66,750																				
(株)シュテルン世田谷	280,518																				
計	359,849千円																				
(株)モトーレン東名横浜	1,386千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 手数料収入の内訳	1. 手数料収入の内訳
ローン手数料収入 473,668千円	ローン手数料収入 210,624千円
保険手数料収入 337,059	保険手数料収入 175,107
会員加入手数料収入 35,317	会員加入手数料収入 18,836
登録手数料等収入 744,943	登録手数料等収入 368,446
計 1,590,988千円	計 773,015千円
2.	2. 他勘定振替高の内訳
	会社分割に伴う商品振替高 2,576,972千円
3. 低価法による商品評価減の処理	3.
低価法による商品の評価減額131,843千円を売上原価に算入しております。	
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。	4.
土地 10,131千円	
5. 企業年金制度移行益	5.
平成18年5月に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行したことによるものであります。	
6.	6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。
	建物 1,046千円
7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。
建物 2,496千円	建物 118,215千円
工具・器具・備品 154	構築物 15,520
撤去費用 1,323	機械装置 1,324
計 3,975千円	車両運搬具 16
	工具・器具・備品 4,157
	計 139,234千円
8. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりです。	8. 区分掲記しているものの他、関係会社との取引に係る主なものは次のとおりです。
受取地代家賃 358,083千円	受取地代家賃 146,276千円
受取配当金 76,993千円	受取配当金 76,993千円

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>9 .</p> <p>10 . 賃貸借契約中途解約違約金 カーセブン田園調布店の閉鎖に伴うものであります。</p> <p>11 .</p> <p>12 .</p>	<p>9 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="767 315 1347 577"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横須賀市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>22,596</td> </tr> <tr> <td>東京都 町田市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>123,811</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については管理会計上の事業所単位ごとに、賃貸用資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>収益性が低下している上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(146,408千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は建物16,997千円、構築物3,553千円、機械装置1,062千円、車両運搬具757千円、工具・器具・備品225千円、土地123,811千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については鑑定価格により評価し、その他資産については取引価格を参考に評価しております。</p> <p>10 .</p> <p>11 . 臨時償却費 当社子会社の株式会社ケーユー本社リニューアル工事に伴い、以下の資産について臨時償却費を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="842 1339 1385 1536"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>352,290千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,612千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>303千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>82千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>356,289千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>12 . その他 当社は、平成19年9月30日までは自動車関連事業に係る売上が収益の中心でありましたが、持株会社への移行に伴い、平成19年10月1日から平成20年3月31日までは子会社からの経営指導料、業務受託料及び店舗設備等の賃貸収入が主たる収益となったため、それぞれ「子会社経営指導料」、「子会社業務受託手数料」及び「子会社賃貸収入」を「営業収益」として表示するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として表示しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	神奈川県 横須賀市	事業用資産	建物及び 構築物等	22,596	東京都 町田市	賃貸用資産	土地	123,811	建物	352,290千円	構築物	3,612千円	機械装置	303千円	工具・器具・備品	82千円	合計	356,289千円
場所	用途	種類	金額 (千円)																				
神奈川県 横須賀市	事業用資産	建物及び 構築物等	22,596																				
東京都 町田市	賃貸用資産	土地	123,811																				
建物	352,290千円																						
構築物	3,612千円																						
機械装置	303千円																						
工具・器具・備品	82千円																						
合計	356,289千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	2,657,149	2,657,437	382,000	4,932,586
合計	2,657,149	2,657,437	382,000	4,932,586

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加288株及び平成18年4月1日に1株を2株に分割したことによる増加2,657,149株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1、2	4,932,586	360	6,000	4,926,946
合計	4,932,586	360	6,000	4,926,946

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具・備品	6,445	4,636	1,808	ソフトウェア	30,000	10,833	19,166
ソフトウェア	30,000	5,833	24,166	合計	30,000	10,833	19,166
合計	36,445	10,469	25,975				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 5,883千円				1年内 4,999千円			
1年超 20,091千円				1年超 14,166千円			
合計 25,975千円				合計 19,166千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 6,150千円				支払リース料 10,531千円			
減価償却費相当額 6,150千円				減価償却費相当額 10,531千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,432千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">56,206</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,192</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,831千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">168,573千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">144,464</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">49,970</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">23,761</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,332</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,101</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,848</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,253千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">276,636千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,916</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,553千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">125,699千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率40.7%と税効果会計適用後の法人税等の負担率40.2%の差異は僅少のため記載を省略しております。</p>	未払事業税	10,432千円	賞与引当金	56,206	その他	21,192	繰延税金資産(流動)合計	87,831千円	投資有価証券評価損	168,573千円	役員退職慰労引当金	144,464	減価償却超過額	49,970	固定資産除却損	23,761	その他	33,332	繰延税金資産(固定)小計	420,101	評価性引当額	14,848	繰延税金資産(固定)合計	405,253千円	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	276,636千円	その他	2,916	繰延税金負債(固定)合計	279,553千円	繰延税金資産(固定)の純額	125,699千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,517千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,912</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,636</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,067千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">155,664千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(役員退職慰労金)</td> <td style="text-align: right;">143,487</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">190,141</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">78,187</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">147,548</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715,029</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">53,458</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">661,571千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">106,529千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,916</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,445千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">552,126千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">28.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">25.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.1</td> </tr> </table>	未払事業税	8,517千円	賞与引当金	1,912	その他	9,636	繰延税金資産(流動)合計	20,067千円	投資有価証券評価損	155,664千円	長期未払金(役員退職慰労金)	143,487	減価償却超過額	190,141	固定資産除却損	78,187	その他	147,548	繰延税金資産(固定)小計	715,029	評価性引当額	53,458	繰延税金資産(固定)合計	661,571千円	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	106,529千円	その他	2,916	繰延税金負債(固定)合計	109,445千円	繰延税金資産(固定)の純額	552,126千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	28.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	住民税均等割	4.2	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1
未払事業税	10,432千円																																																																																				
賞与引当金	56,206																																																																																				
その他	21,192																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	87,831千円																																																																																				
投資有価証券評価損	168,573千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	144,464																																																																																				
減価償却超過額	49,970																																																																																				
固定資産除却損	23,761																																																																																				
その他	33,332																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	420,101																																																																																				
評価性引当額	14,848																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	405,253千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)																																																																																					
その他有価証券評価差額金	276,636千円																																																																																				
その他	2,916																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	279,553千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	125,699千円																																																																																				
未払事業税	8,517千円																																																																																				
賞与引当金	1,912																																																																																				
その他	9,636																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	20,067千円																																																																																				
投資有価証券評価損	155,664千円																																																																																				
長期未払金(役員退職慰労金)	143,487																																																																																				
減価償却超過額	190,141																																																																																				
固定資産除却損	78,187																																																																																				
その他	147,548																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	715,029																																																																																				
評価性引当額	53,458																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	661,571千円																																																																																				
繰延税金負債(固定)																																																																																					
その他有価証券評価差額金	106,529千円																																																																																				
その他	2,916																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	109,445千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	552,126千円																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
評価性引当額	28.1																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.2																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6																																																																																				
住民税均等割	4.2																																																																																				
その他	1.3																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	985円17銭	1株当たり純資産額	959円91銭
1株当たり当期純利益金額	45円42銭	1株当たり当期純利益金額	3円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3円61銭
<p>当社は、平成18年4月1日に1株を2株とする株式分割を実施いたしました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	987円74銭		
1株当たり当期純利益金額	48円17銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45円03銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	820,641	65,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	820,641	65,730
期中平均株式数(株)	18,068,196	18,134,969
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	305,086	77,520
(新株予約権)	(305,086)	(77,520)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年新株予約権(新株予約権の数1,900個) これらの詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年新株予約権(新株予約権の数4,510個) 平成18年新株予約権(新株予約権の数1,810個) これらの詳細については、「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 当社(株式会社ケーユーホールディングスに商号変更予定)は、平成19年5月24日開催の取締役会におきまして、平成19年10月1日を期日として、会社分割の方法により純粋持株会社体制に移行することを決議し、平成19年6月27日開催の定時株主総会において承認を受けております。</p> <p>(1) 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>相手先の名称、住所、代表者氏名、資本金、事業の内容及び企業結合の法的形式</p> <p>(a) 名称 株式会社ケーユー</p> <p>(b) 住所 東京都町田市鶴間1670番地</p> <p>(c) 代表者氏名 取締役社長 井上 恵博</p> <p>(d) 資本金 50,000千円</p> <p>(e) 事業の内容 新車及び中古車販売、自動車修理、損害保険代理、生命保険の募集(以下、「本件事業」と言う。)</p> <p>(f) 企業結合の法的形式</p> <p>新設分割</p> <p>会社分割の目的</p> <p>持株会社の導入により、持株会社がグループの経営戦略並びに事業の監督を行い、事業会社は事業に専念することにより、監督と事業を分離しグループのガバナンス体制の強化を図るとともに、役割分担と責任・権限を明確にし、それぞれの機能の専門性を高めることを目的としております。</p> <p>国内の自動車販売は、少子化の影響や消費者ニーズの多様化等により、新車中古車ともに前年実績を下回る状況が続いております。このような厳しい環境下において、当社グループは、企業価値の最大化を図るため、グループ企業のシナジーを活かしつつ、全体最適の観点から成長分野や戦略部門への経営資源の配分を進めるとともに、戦略的なM&Aやアライアンス等環境の変化に即応できる機動的な経営体制を構築するために持株会社体制を導入するものです。</p> <p>分割に際して発行する株数</p> <p>新たに設立する会社(承継会社)は、設立に際して発行する普通株式1,000株の全てを、当社に対して割当交付します。</p> <p>(2) 分割の日程</p> <p>分割決議取締役会 平成19年5月24日</p> <p>分割決議株主総会 平成19年6月27日</p> <p>分割期日(効力発生日) 平成19年10月1日(予定)</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>承継会社は、当社の平成19年3月31日現在における貸借対照表その他の同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加除した本件事業に関する資産、負債のうち、不動産や関係会社株式等を除く一切の権利義務、雇用契約を除くその他の権利義務（契約上の地位を含む）の全てを分割期日をもって当社から継承します。なお、債務の継承については、重畳的債務引受の方法によるものとします。</p> <p>(4) 承継会社の資産、負債の額、従業員数</p> <p>承継会社の資産、負債の額 (平成19年3月31日現在)</p> <p>資産総額 4,899,622千円 負債総額 1,190,535千円</p> <p>従業員数 293名(平成19年3月31日現在)</p> <p>(5) 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下取引等の会計処理(1) 共通支配下の取引」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針 21 単独で新設分割設立会社を設立した場合の会計処理」に規定する個別財務諸表上の会計処理を実施することになります。</p> <p>2. 平成19年5月31日の取締役会において、本社リニューアル工事に着手することを決議いたしました。</p> <p>(工事概要)</p> <p>(1) 所在地 町田市鶴間1670番地 (2) 工期 第一期 平成19年6月～平成20年9月 第二期 平成20年10月～平成21年10月 (3) 面積 地上5階建立体展示場 延べ床面積 41,650㎡ (4) 総工費 5,500,000千円(予定) (5) 除却予定設備 682,616千円(平成19年3月31日現在の簿価、予定) (6) 除却予定期間 平成19年6月～平成20年12月</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)横浜銀行	461,408	312,373
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	308,770	265,542
		(株)ジャックス	754,000	247,312
		(株)八千代銀行	75	31,752
		(株)タウ	250	30,000
		(株)ユー・エス・エス	3,000	20,700
		(株)オークネット	14,464	16,257
		太陽インキ製造(株)	4,320	10,281
		豊田通商(株)	4,242	8,971
		(株)オートバックスセブン	2,200	5,995
		その他(18銘柄)	37,349	21,742
			計	1,590,078

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(公社債投資信託)	100,769,717	100,769
		マネー・マネージメント・ファンド		
		(公社債投資信託) フリーファイナンシャルファンド	10,125,292	10,125
		計	110,895,009	110,895

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,539,852	249,404	1,272,793 (16,997)	2,516,462	1,672,704	468,102 (352,290)	843,758
構築物	1,328,477	109,246	948,455 (3,553)	489,269	352,675	37,713 (3,612)	136,593
機械装置	202,267	3,661	180,317 (1,062)	25,611	23,401	4,892 (303)	2,209
車両運搬具	46,137	-	46,137 (757)	-	-	2,910	-
工具・器具・備品	311,123	9,621	234,858 (225)	85,887	67,673	13,353 (82)	18,213
土地	7,806,817	313,716	123,811 (123,811)	7,996,722	-	-	7,996,722
建設仮勘定	30,674	986,110	3,724	1,013,060	-	-	1,013,060
有形固定資産計	13,265,350	1,671,760	2,810,098 (146,408)	12,127,012	2,116,454	526,973 (356,289)	10,010,558
無形固定資産							
電話加入権	15,121	-	-	15,121	-	-	15,121
ソフトウェア	81,863	4,252	-	86,116	68,194	7,167	17,921
無形固定資産計	96,985	4,252	-	101,237	68,194	7,167	33,042
長期前払費用	157,895	7,206	15,020	150,080	41,429	10,916	108,651

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	収用に伴う代替地取得	313,716千円
建物	㈱ケーユー千葉ニュータウン店開設	242,869千円
建設仮勘定	本社リニューアル工事	986,110千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	会社分割によるもの	819,897千円
	本社リニューアル工事に伴う除却	395,109千円
構築物	会社分割によるもの	800,433千円
機械装置	会社分割によるもの	167,054千円
工具・器具・備品	会社分割によるもの	160,352千円
土地	減損処理によるもの	123,811千円

3. 「当期減少額」のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4. 「当期償却額」のうち()内は内書きで臨時償却費の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,780	-	-	3,780	-
賞与引当金	138,100	4,700	138,100	-	4,700
役員退職慰労引当金	354,950	-	-	354,950	-

(注) 1. 貸倒引当金の(その他)の取り崩しの理由

洗替によるもの430千円、会社分割によるもの2,400千円及び債権の回収によるもの950千円であります。

2. 役員退職慰労引当金の(その他)の取り崩しの理由

平成19年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止・打切り支給を決議し、「長期未払金」に振替えたことによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26,513
預金の種類	
当座預金	1,802
普通預金	192,149
定期預金	1,710,024
別段預金	4,770
郵便貯金	6,242
小計	1,914,988
合計	1,941,502

ロ．関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)モーターレン東名横浜	2,498,000
(株)シュテルン世田谷	400,000
合計	2,898,000

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ケーユー	4,168,692
(株)シュテルン世田谷	385,000
(株)モーターレン東名横浜	50,000
東名横浜クライスラー(株)	36,800
合計	4,640,492

流動負債

未決算特別勘定

区分	金額(千円)
土地収用に係わる補償金	3,442,877
合計	3,442,877

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円(税別)+印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

なお、電子公告は下記の当社ホームページに掲載しております。

ホームページアドレス <http://www.ku-hd.com>

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月18日関東財務局長に提出

事業年度（第35期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成19年7月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2に基づく臨時報告書（会社分割）であります。

平成19年9月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書（代表取締役の異動）であります。

平成19年9月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書（募集新株予約権）であります。

(4) 半期報告書

（第36期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ケーユー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーユーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーユー及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成19年5月24日開催の取締役会において、会社分割の方法により純粋持株会社体制へ移行することを決議し、平成19年6月27日開催の定時株主総会において承認を受けている。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成19年5月31日開催の取締役会において、本社リニューアル工事に着手することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ケーユーホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーユーホールディングス（旧社名 株式会社ケーユー）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーユーホールディングス（旧社名 株式会社ケーユー）及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ケーユー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーユーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーユーの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成19年5月24日開催の取締役会において、会社分割の方法により純粋持株会社体制へ移行することを決議し、平成19年6月27日開催の定時株主総会において承認を受けている。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成19年5月31日開催の取締役会において、本社リニューアル工事に着手することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ケーユーホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	磯貝 和敏 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	酒井 弘行 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山口 直志 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーユーホールディングス（旧社名 株式会社ケーユー）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーユーホールディングス（旧社名 株式会社ケーユー）の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。